

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	敬老事業			事務事業コード	10110100
概要	節目となる年齢に祝い金を支給 式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントの実施				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいをづくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	老人福祉法、府中市長寿祝い金等支給事業要綱				
市関連事業					
対象	当該年度の6月30日以前から居住し、9月30日現在満77歳・88歳・101歳以上になる市民。また、誕生日の属する月の3か月前から引き続き居住し、当該誕生日に満100歳なる市民 70歳以上の市民				
実施の背景	長年、社会の発展に寄与されてきた高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福するとともに、社会参加の場を提供し、高齢者が自らの生活の向上に努め健康づくりに対する意欲や生きがいを高められるような行事として実施してきた。				
事業目標	市として高齢者の長寿を祝うことにより、敬老に関する意識啓発を図るとともに、高齢者に対する福祉増進の一助とする。また、民生委員の訪問などの方法により、地域での見守り活動としての機能を果たす。				
事業内容	満77歳・88歳に対して「祝い金」を民生委員による訪問等の方法により支給する。また、満100歳及び満101歳以上の市民に対しては、「祝い金」を市職員等が訪問し、支給する。 敬老の日を記念し、70歳以上の市民を対象に式典、介護予防事業紹介、及びアトラクション等を盛り込んだ敬老の日記念大会を実施する。 また、文化・健康増進・奉仕活動等の分野で自己鍛錬に励み、地域社会に貢献している高齢者を募集し、その活動内容を紹介する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
お祝い金の支給 満77歳 2,332人 88歳 974人 100歳以上 110人 敬老の日記念大会の実施 招待客 41,958人	お祝い金の支給 すべての支給区分において対象者が増加した。 敬老の日記念大会の実施 参加者の安全確保のため、野外テントでのPRを屋内に移設したほかミストを設置した。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
お祝い金 満77歳、88歳、100歳以上にお祝い金を支給。 予定対象者 敬老の日記念大会の実施 招待客 44,000人	事業を継続して行うとともに社会情勢や他市の状況等を踏まえ、今後の事業のあり方を検討していく。 敬老の日記念大会は、参加者の安全確保、円滑な事業運営のために必要な対策を実施していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
お祝い金の支給 満77歳 2,393人 88歳 982人 100歳以上 110人 敬老の日記念大会の実施 招待客 43,178人	お祝い金の支給 すべての支給区分において対象者が増加した。 敬老の日記念大会の実施 参加者の安全確保のため、野外テントでのPRを屋内に移設したほかミストを設置した。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
お祝い金の支給 満77歳、88歳、100歳以上にお祝い金を支給。 予定対象者 敬老の日記念大会の中止対応 招待客 46,463人 (当初見込み) (新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う中止)	お祝い金の支給 事業を継続して行うが新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、民生委員による訪問ではなく、口座振込での対応を検討する。 敬老の日記念大会の中止対応 市民に大会の中止案内及び市長の祝辞を行い、美術館の無料招待は継続して実施する。また、令和3年度以降の参加者の安全確保、円滑な事業運営のために必要な対策を検討していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の増加と多様化するニーズの把握、社会情勢や多摩地区の各自自治体の状況等を踏まえ、今後の事業のあり方を検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
敬老の日記念大会入場者数	4,222	計画 当初値	4,222	4,222	4,222	4,222	入場者数は毎年減少している。高齢になるにつれて外出が困難になることからより多くの参加者を見込むことができないのが現状の課題である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,420	3,993	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	52,571,000	57,457,000	58,463,000	61,768,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,564,000	4,642,000	4,700,000	4,791,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,007,000	52,815,000	53,763,000	56,977,000	0	0
予算現額	52,571,000	57,457,000	58,303,000	0	0	0
決算額	51,804,879	56,060,237	56,852,846	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,525,000	4,585,000	4,595,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	47,279,879	51,475,237	52,257,846	0	0	0
執行率	98.5%	97.6%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.41	1.41	1.41			
職員人件費	10,831,090	11,088,278	11,325,057			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,504,022	1,563,616	1,531,014			
総コスト	64,139,991	68,712,131	69,708,917	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>長寿祝い金は、高齢者が急速に増加する中で、逼迫する市財政状況を踏まえ平成24年度から対象年齢等の見直しを行い実施している。敬老の日記念大会は、毎年敬老の日に合わせて、記念式典及びビアトラクションを実施し、一定数の参加を集めている。高齢者に対するサービスの1つとして、また高齢者福祉に関する広報活動の場（特に近年は介護予防のPRの場）として定着している。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>長寿祝い金は、高齢者の生きがいがづくり、見守りに一定の効果はあるが、対象者数が増加傾向にあるため、サービスレベルを維持するための費用が増大することは避けられない。今後は、社会情勢や多摩地域各自治体の状況などを踏まえ、事業の在り方について検討していく。対象者の増加により、開催回数、安全管理など、事業の実施方法等について検討する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	49,063,000	47,662,888	52,204,000
2	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	9,400,000	9,189,958	9,564,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							58,463,000	56,852,846	61,768,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保養事業			事務事業コード	10110200
概要	高齢者保養施設宿泊料補助 高齢者生きがい対策事業に対する府中市浴場組合への補助 理髪・美容補助券				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいづくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市高齢者等保養施設利用助成事業実施要綱 ことぶき入浴事業補助金交付要綱 ことぶき理髪・美容事業実施要綱				
市関連事業					
対象	70歳以上の市民、及び在宅寝たきり高齢者介護者慰労金の受給者 65歳以上の市民及び小学生以下の子供 70歳以上の市民				
実施の背景	高齢者の心身の健康増進及び世代間交流、高齢者の環境衛生の向上と生活意欲の増進の必要性により実施。				
事業目標	保養休養の場の提供 高齢者（65歳以上）の心身の健康増進及び世代間交流を図る。 高齢者の環境衛生の向上と生活意欲、健康増進及び見守り				
事業内容	指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供する。 府中市浴場組合に加入する市内の公衆浴場を、菖蒲湯などの決められた日に、無料開放する。 組合に加入する店舗の理髪・美容利用の割引を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
利用者数 462人 利用宿泊数 462泊 利用者数 (のべ人数) 1,827人	平成29年度に利用者が増えたが、30年度は28年度と同水準となった。 組合に加入している5浴場で実施する予定だったが、敬老の湯以降は1浴場が休業したため、4浴場での実施となり、参加者数が減少した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
指定保養施設 20か所 利用助成 年1回・3,000円 ことぶき入浴 年5回、市内4箇所の銭湯で実施	前年度の実績を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等について検討していく。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
利用者数 257人 利用宿泊数 257泊 指定保養施設が3施設閉鎖 利用者数 (のべ人数) 1,878人	平成30年度は28年度と同水準に減少となり、平成31年度は、さらに減少した。 組合に加入している5浴場で実施する予定だったが、敬老の湯以降は1浴場が休業したため、4浴場での実施となり、参加者数が減少した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
指定保養施設 17か所 利用助成 年1回・3,000円 ことぶき入浴 年4回、市内5箇所の銭湯で実施 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、4月初旬から6月中旬まで助成券の発行を休止 5月の菖蒲湯を休止とし、年4回実施予定。なお、公衆浴場1か所が再開となり5箇所で実施予定	前年度の実績及び新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等について検討していく

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者のライフスタイル等の変化により、近年の健康で活動的な高齢者のニーズをみたく事業であるのか疑問が残る。公衆浴場を利用した世代間交流については一定の効果があると考えられるが、浴場の数が減少するなか、当該方法にこだわる必要はない。高齢者の健康増進や世代間交流を趣旨とする事業は既に複数存在しているため、市全体の事業のあり方を検討するタイミングに合わせて見直しを行うべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
高齢者等保養施設利用助成 利用者数	548	計画 当初値	550	550	550	550	高齢者等保養施設利用助成利用者数の計画値は平成23年度に行った助成内容の見直し以前の実績から設定したものであり、現在の実績とは乖離が大きいため見直す。ことぶき入浴事業利用者数については、整理券持参の利用者数の集計であり、有料の利用者を含まない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	462	257	-	-	-	
ことぶき入浴事業利用者数 (65歳以上・小学生以下)	2,152	計画 当初値	2,152	-	-	-	1,720
		計画 補正值	-	-	-	-	令和3年度
	実績	1,827	1,878	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,895,000	2,826,000	2,499,000	2,401,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,125,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,770,000	2,826,000	2,499,000	2,401,000	0	0
予算現額	2,895,000	2,826,000	2,166,000	0	0	0
決算額	2,588,000	2,197,300	1,541,700	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,588,000	2,197,300	1,541,700	0	0	0
執行率	89.4%	77.8%	71.2%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.53	0.53	0.53			
職員人件費	4,071,261	4,167,934	4,256,936			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	565,341	587,742	575,487			
総コスト	7,224,602	6,952,976	6,374,123	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
70歳以上の高齢者及び在宅寝たきり高齢者の介護者に対して指定保養施設の利用助成を行い、保養休養の場を提供することで、心身の健康増進など、高齢者福祉の向上に寄与している。市内の公衆浴場において、高齢者及び児童の無料入浴実施に必要な費用を補助し、高齢者の心身の健康保持、世代間交流の促進等を目的に実施しており、市の敬老事業として定着している。事業開始から30年以上、高齢者の環境衛生の向上と健康な生活の保持に寄与してきたが、平成25年度事務事業点検で不要の判定を受け、組合と協議した結果、平成27年度をもって事業を廃止し、在宅で介護を受ける高齢者のねたきり高齢者理髪事業を拡充し、新たに美容師の派遣を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民の事業への認知度が低いため、事業のPRが必要だが、今後、対象となる高齢者数が増加することから、事業経費の大幅な増加も予想される。公衆浴場の激減に伴い、一部浴場に利用者が集中し、安全確保が課題となっていたため、平成28年度より各浴場で先着100名に整理券の配付を行い、整理券持参の利用者を無料とした。今後は、整理券導入の事業への影響を見ながら事業運営について浴場組合と検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0713000	補助金 ことぶき入浴事業費	771,000	770,700	772,000
2	01	15	20	15	0714000	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	1,728,000	771,000	1,629,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,499,000	1,541,700	2,401,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者地域支え合い推進事業			事務事業コード	10110300
概要	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者への地域交流機会の提供				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいがづくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者				
実施の背景	高齢化の進展とともに、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯など、地域で孤立しがちな高齢者が増加している。				
事業目標	家にとじこもりがちな、一人暮らしの高齢者などの要援護高齢者と地域関係者との信頼関係の構築を推進するとともに、地域での見守りを実施する上での基盤整備を図る。				
事業内容	一人暮らし高齢者等地域支援事業・・・一人暮らし高齢者や要援護高齢者と地域関係者との信頼関係の構築につながる、サロンや講習会等の企画・運営を支援する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
一人暮らしの高齢者等が地域で安心して暮らせるように、地域住民が主体となって、地域の一人暮らし高齢者を支える活動として実施している地域サロンの運営の支援やサロンマップの作成、配布を行った。 サロン交流会 2回実施 サロンマップの作成 11,000部 サロンへの助成 9件	府中市社会福祉協議会で取り組むわがまち支え合い協議会の活動とも関連付けながら、より効果的に地域サロン等への支援を通して、高齢者の居場所作りを進めることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
地域サロンの交流会の開催、サロンマップの作成・配布、地域サロン活動への助成等の運営支援を行う。	引き続き社会福祉協議会のわがまち支え合い協議会の活動と関連付けることで、高齢者の地域サロンの立ち上げや運営を支援し、市民主体の地域サロンを広めていく。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
一人暮らしの高齢者等が地域で安心して暮らせるように、地域住民が主体となって、地域の一人暮らし高齢者を支える活動として実施している地域サロンの運営の支援やサロンマップの作成、配布を行った。 サロン交流会 2回実施 サロンマップの作成 11,000部 サロンへの助成 10件	府中市社会福祉協議会で取り組むわがまち支え合い協議会の活動とも関連付けながら、より効果的に地域サロン等への支援を通して、高齢者の居場所作りを進めることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
地域サロンの交流会の開催、サロンマップの作成・配布、地域サロン活動への助成等の運営支援を行う。	引き続き社会福祉協議会のわがまち支え合い協議会の活動と関連付けることで、高齢者の地域サロンの立ち上げや運営を支援し、市民主体の地域サロンを広めていく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内各エリアでわがまち支え合い協議会の活動を展開している社会福祉協議会と連携することで、地域課題の中でのサロン支援につながっている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,110,000	1,899,000	795,000	795,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	410,000	397,000	397,000	397,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,700,000	1,502,000	398,000	398,000	0	0
予算現額	2,110,000	1,899,000	795,000	0	0	0
決算額	1,133,610	795,000	795,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	349,000	398,000	397,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	784,610	397,000	398,000	0	0	0
執行率	53.7%	41.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.48	0.48	0.10			
職員人件費	3,687,180	3,774,733	803,196			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	512,007	532,294	108,582			
総コスト	5,332,797	5,102,027	1,706,778	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
一人暮らし高齢者等、支援を必要とする方と地域関係者との交流活動の立上げ・運営支援を地域包括支援センターへの委託事業として実施。各地域でサロン等が立ち上がり、地域の高齢者の交流の場となり、高齢者同士の関係の構築につながっている。平成28年度に委託先を社会福祉協議会に切り替え、社会福祉協議会の地域交流事業と関連づけることで、効果的に地域サロンの支援や周知を行っている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
地域関係者・住民が主体的に運営することが望ましいが、関係機関に依存しているケースもあり、住民の主体性の啓発・醸成が課題である。地域づくりを担っている社会福祉協議会の特性を活かして、住民意識の醸成及び住民主体の運営を進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0702500	一人暮らし高齢者地域支援事業費	795,000	795,000	795,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							795,000	795,000	795,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	シニアクラブ補助事業			事務事業コード	10110400
概要	シニアクラブが行う活動に対して補助を行う				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいのづくりの支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等	老人福祉法、府中市シニアクラブ補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	シニアクラブ運営基準に基づき運営されているシニアクラブ及び府中市シニアクラブ連合会				
実施の背景	老人福祉法の規定により、本市においてもシニアクラブに対し補助金を交付することにより、高齢者福祉の向上を図る。				
事業目標	シニアクラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対して補助を行うことにより、高齢者の加入を促進し、高齢者が明るく健全な生活を送る。				
事業内容	シニアクラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、クラブ加入者ひとり世帯及び老人世帯の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（介護予防教室の開催、輪投げ、グランドゴルフ、ベタンク等）に対して補助を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽老人クラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 90クラブ 6,030人	新たに2クラブが設立された。しかし、全クラブの会員数の合計は減少しており、退会者<新規加入者の状態が続いている。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽シニアクラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行う。 86クラブ 5,666人	高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいのづくりのツールとしてのシニアクラブが担う役割は大きいため継続して支援を行う。また、会員間での見守り活動「友愛活動」について新たに支援を行う。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽シニアクラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 86クラブ 5,666人	平成30年度実績から4クラブ減となった。全クラブの会員数の合計は減少しており、退会者>新規加入者の状態が続いている。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から3月の各種事業が休止となった。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▽シニアクラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行う。 85クラブ 5,486人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各クラブの活動を休止し、連合会の活動も9月まで休止とする。高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいのづくりのツールとしてのシニアクラブが担う役割は大きいため継続して支援を行う。また、会員間での見守り活動「友愛活動」について継続して支援を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	シニアクラブの担う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動は、高齢者の生きがいのづくりに直接寄与するものである。また、会員間で行う見守り活動である「友愛活動」は地域での支え合いの観点からもシニアクラブの役割は大きく、支援は継続すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
シニアクラブへの加入率	10.8	計画 当初値	10.8	10.8	10.8	10.8	会員の高齢化が進み、シニアクラブ会員数全体については減少傾向にある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	10.6	9.9	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	29,261,000	29,161,000	29,890,000	28,807,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,564,000	17,566,000	17,353,000	16,782,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,697,000	11,595,000	12,537,000	12,025,000	0	0
予算現額	29,261,000	29,161,000	28,739,000	0	0	0
決算額	28,625,400	29,018,822	28,471,671	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	14,080,000	17,544,000	16,825,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,545,400	11,474,822	11,646,671	0	0	0
執行率	97.8%	99.5%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.58	0.58	0.58			
職員人件費	4,455,342	4,561,136	4,658,534			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	618,676	643,189	629,778			
総コスト	33,699,418	34,223,147	33,759,983	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
シニアクラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対し補助を行うことにより、高齢者が明るく健全な生活を送ることはもちろん、地域相互の活発な交流につなげることができた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
高齢化が進む反面、シニアクラブへの加入者数は伸び悩み、会員が高齢化しているため、会員(特に若い会員)の増加に向けた対策が必要と思われる。高齢者の社会活動の基盤となるシニアクラブへの支援を継続するとともに、シニアクラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう支援をしていく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0709000	補助金 シニアクラブ	28,046,000	26,627,671	26,963,000
2	01	15	20	15	0710000	補助金 シニアクラブ連合会	1,844,000	1,844,000	1,844,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,890,000	28,471,671	28,807,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			事務事業コード	10110500
概要	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	11	高齢者の生きがいをづくりの支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	公益社団法人府中市シルバー人材センター補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	公益社団法人府中シルバー人材センター				
実施の背景	高齢者の就業機会の増大を推進するために、シルバー人材センターの健全な運営を図るため。				
事業目標	シルバー人材センターへの加入を促進し、高齢者がいきいきと働き、地域社会で活躍できる環境を整える。				
事業内容	高齢者の知識・経験・希望に沿った就業機会を確保し、シルバー人材センターへの加入を促進するために、シルバー人材センターの行う公益事業（公共の利益に供する業務への請負：市役所で依頼する業務等）に対し補助を行い、健全な運営を支援する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽会員数：1,827人 ▽公営社団法人としての運営強化、経営安定を支援	▽受託件数が11,019件（前年度11,322件）、契約金額8億3,510万8,495円（前年度8億5,397万2,188円）で前年度より減少した。会員数については、1,827人で前年度より14人増えた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽会員数：2,000人 ▽公営社団法人としての運営強化、経営安定を支援	▽シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制の構築に向け、必要な支援をしていく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽会員数：1,886人 ▽公営社団法人としての運営強化、経営安定を支援	▽受託件数が10,789件（前年度11,019件）、契約金額8億3,231万8,565円（前年度8億3,510万8,495円）で前年度より減少した。会員数については、1,886人で前年度より59人増えた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▽会員数：2,000人 ▽公営社団法人としての運営強化、経営安定を支援	▽シルバー人材センターの計画を基に、公益社団法人として自立した運営体制の構築に向け、必要な支援をしていく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	シルバー人材センターに対する運営支援という事業の性格を踏まえ、その運営状況を勘案した上で補助の仕方について検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
シルバー人材センターの入会率	3	計画値 当初値	3	3	3	3	会員増強に力を入れた結果、年度内に265名の入会があったが、病気や加齢を原因とする退会者が206名出たため微増にとどまった。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	3.2	3.2	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	57,084,000	51,059,000	51,059,000	51,059,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,495,000	12,495,000	12,495,000	13,495,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,589,000	38,564,000	38,564,000	37,564,000	0	0
予算現額	57,084,000	51,059,000	52,699,000	0	0	0
決算額	57,084,000	51,059,000	52,699,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	12,995,000	13,815,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57,084,000	38,064,000	38,884,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.48	0.48	0.48			
職員人件費	3,687,180	3,774,733	3,855,338			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	512,007	532,294	521,195			
総コスト	61,283,187	55,366,027	57,075,533	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
シルバー人材センターに対して運営資金の支援を実施し、シルバー人材センターの運営の安定に寄与することにより、高齢者就労支援策の充実へとつなげることができている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
厚生労働省のシルバー人材センター登録者就労時間の制約の緩和、65歳定年後も働く意欲が高い高齢者が増加傾向にあることから、就労を希望する高齢者が増加するものと判断する。シルバー人材センターに対する支援を含め、市としての取組の方向性を検討する必要がある。また、シルバー人材センターの財務内容及び運営動向を確認しつつ、事業方法について適宜検討を行ったうえで事業を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	15	0711000	補助金 シルバー人材センター運営費	51,059,000	52,699,000	51,059,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,059,000	52,699,000	51,059,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費				事務事業コード	10120100
概要	勤労者福祉振興公社が実施するはつらつ高齢者就業機会創出支援事業の健全な運営を図るために補助を行う。					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	生活環境部 住宅勤労課	
	施策	12	高齢者の就労支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社 おおむね55歳以上の市民					
実施の背景	働く意欲のある高齢者が豊富な知識と経験を活かして、地域社会で活躍できる場所を提供する機会が不足していた。					
事業目標	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を活かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援する。					
事業内容	おおむね55歳以上の方を対象に、ハローワークとの連携による求人情報のみならず、公社が自ら開拓した求人情報を提供するとともに、就業相談、職場紹介、雇用相談を行う「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」を勤労者福祉振興公社が実施しており、これに係る人件費及び事業費に対して補助を行う。					

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新規求職者数912人、再来求職者数1, 174人、自所開拓求人2, 343件、就職者数221人 求職者の能力開発として、「シニア世代の再就職支援講座」を実施 参加者数53人 市とセブーン イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定により、「シニア向けお仕事説明会」を実施 参加者数13名 採用者4名	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから引き続き事業継続していく。 自所求人開拓に積極的に取り組むなど、求職者のニーズにあうような求人により多く開拓する。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う。 求職者への能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を引き続き実施する。	ハローワーク府中や東京しごとセンターなど関係機関と連携しつつ、高齢者の就業支援を行い、多くの高齢者に対して就業につなげている。 自所求人開拓に積極的に取り組むなど、求職者のニーズにあうような求人により多く開拓する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新規求職者数957人、再来求職者数1, 159人、自所開拓求人2, 591件、就職者数227人 求職者の能力開発として、「シニア世代の再就職支援講座」を実施 参加者数52人 市とセブーン イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定により、「シニア向けお仕事説明会」を実施 参加者数13人 採用者数1人	自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから引き続き事業継続していく。 自所求人開拓に積極的に取り組むなど、求職者のニーズにあうような求人により多く開拓する。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う。 求職者への能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を引き続き実施する。 おおむね65歳以上の方を対象に、はつらつ高齢者職場体験事業を新たに実施し、就職数を増やす。	ハローワーク府中や東京しごとセンターなど関係機関と連携しつつ、高齢者の就業支援を行い、多くの高齢者に対して就業につなげている。 自所求人開拓に積極的に取り組むなど、求職者のニーズにあうような求人により多く開拓する。 おおむね65歳以上の方を対象とした職場体験事業を新たに実施し、シニア求職者が円滑に再就職できるよう支援します。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	働く意欲のある高齢者が生涯現役社会に向けた地域独自の雇用・就業環境を整備するため、自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから引き続き事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
高齢者無料職業紹介等就業支援事業による新規・再来求職者数	-	計画値	当初値	1,800	1,860	1,920	2,000	継続雇用年齢や定年年齢の引上げにより、求職者数は減少していたが、65歳前後の新規求職者が増加傾向にある。求職者の希望職種と求人職種に乖離があることから、きめ細かい対応や適切な助言によって、より多くの高齢者を再就職へとつなげる必要がある。高齢者の再就職者数を増やすことにより、人手不足の緩和、税収の増加、医療費負担軽減等の効果が見込まれる。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	2,086	2,116	-	-	-	
高齢者無料職業紹介等就業支援事業による就職者数	-	計画値	当初値	220	226	232	240	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	221	227	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	21,103,000	21,200,000	21,306,000	21,350,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,551,000	10,600,000	10,653,000	10,675,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,552,000	10,600,000	10,653,000	10,675,000	0	0
予算現額	21,103,000	21,200,000	21,306,000	0	0	0
決算額	20,984,655	21,085,901	21,206,570	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	10,542,950	10,603,285	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,984,655	10,542,951	10,603,285	0	0	0
執行率	99.4%	99.5%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.35	0.35	0.35			
職員人件費	2,688,568	2,752,409	2,811,184			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	59,514	99,161	78,792			
総コスト	23,732,737	23,937,471	24,096,546	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、令和元年度は、新規求職者数957人、再来求職者数1,159人、自所開拓求人2,591件、就職者数227人と都内の無料相談所の中でもトップレベルの実績をあげている（品川区に次いで2番目である。）。市とセブン・イレブン・ジャパンが締結した「地域活性化包括連携協定」による「シニア向けお仕事説明会」時の面接や、都主催の「シニア就業支援キャラバン」におけるセミナー等に積極的に協力した。自ら主催の高齢者再就職セミナーも実施し盛況であった。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
高齢者の職業紹介事業は、自所において求人を開拓することで、多くの方の就職につながっている。更に就業支援事業の効果について現状把握を行い、今後には生かしていく必要がある。今後の展開については、勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンターなどとの連携を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0902000	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	21,306,000	21,206,570	21,350,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,306,000	21,206,570	21,350,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	ねたきり高齢者支援事業			事務事業コード	10130100
概要	ねたきり高齢者に対しておむつの給付、理美容師の派遣及び寝具乾燥を行う				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者日常生活用品助成規則ほか				
市関連事業					
対象	要介護3以上の高齢者（原則65歳以上）				
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。				
事業目標	介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。				
事業内容	ねたきり高齢者おむつ助成事業・・・ねたきり高齢者の在宅者へはおむつ現物、入院者へはおむつ代の現金助成を行う。 ねたきり高齢者理髪・美容事業・・・在宅のねたきり高齢者へ理美容師・美容師を派遣する。 ねたきり高齢者寝具乾燥事業・・・在宅のねたきり高齢者に対して寝具の乾燥サービス等を行う。 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金・・・在宅ねたきり高齢者を常時介護する方へ慰労金を支給する。 高齢者車いす福祉タクシー事業・・・在宅のねたきり高齢者に対しタクシー券を支給し通院を支援する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,655人 ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,384人 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 512人 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 3,610人 高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 5,983件	市民アンケートの結果から、在宅介護における問題として、経済的・肉体的・精神的な負担に関する内容が顕著である。この事業で介護用品の支給やサービスの提供、移動支援を複合的に実施することにより、要介護3以上の高齢者を在宅介護している世帯の負担軽減につなげることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
ねたきり高齢者おむつ助成事業 継続実施 ねたきり高齢者理髪・美容事業 継続実施 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 継続実施 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 継続実施 高齢者車いす福祉タクシー事業 継続実施	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和元年度においても、同様に事業を実施する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,593人 ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,356人 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 694人 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 1,943人 高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 5,677件	市民アンケートの結果から、在宅介護における問題として、経済的・肉体的・精神的な負担に関する内容が顕著である。この事業でおむつの支給やサービスの提供、移動支援を複合的に実施することにより、要介護3以上の高齢者を在宅介護している世帯の負担軽減につなげることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
ねたきり高齢者おむつ助成事業 継続実施 ねたきり高齢者理髪・美容事業 継続実施 ねたきり高齢者寝具乾燥事業 継続実施 在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 継続実施 高齢者車いす福祉タクシー事業 継続実施	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和2年度においても、同様に事業を実施する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	在宅高齢者への支援事業として、引き続き事業を実施していく予定であるが、社会情勢の変化とともに、事業のあり方については検討を行っていく必要がある。特におむつ助成事業については、平成30年度の事務事業評価において「要見直し」の判定を受けていることもあり、今後制度の見直しを図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
おむつ実利用者数	1,582	計画 当初値	1,670	1,746	1,826	1,909	おむつの実利用者数は高齢者の増加に伴い、年ごとの増減はあるものの増加傾向である。 ねたきり理髪・美容利用者延人数は事業の周知が落ち着き、横ばい傾向になっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,655	1,593	-	-	-	
ねたきり理髪・美容利用者 延人数	2,335	計画 当初値	2,395	2,457	2,520	2,585	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,384	2,356	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当 初 予 算 額	209,889,000	209,483,000	201,306,000	197,894,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	209,889,000	209,483,000	201,306,000	197,894,000	0	0
予 算 現 額	214,345,000	209,483,000	191,306,000	0	0	0
決 算 額	210,424,324	197,172,621	182,973,760	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	210,424,324	197,172,621	182,973,760	0	0	0
執 行 率	98.2%	94.1%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職 員 数	1.71	1.71	1.71			
職 員 人 件 費	13,135,577	13,447,486	13,734,643			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間 接 経 費	0	88	41			
総 コ ス ト	223,559,901	210,620,195	196,708,444	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、当該事業を実施することで、在宅ねたきり高齢者の生活支援につなげることができた。 介護者慰労金事業については、平成30年度から所得要件を追加し、非課税世帯を対象とした事業へと見直しを行なっている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
引き続き、介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援していく。 なお、おむつ助成事業については、平成30年度の事務事業評価において「要見直し」の判定を受けていることもあり、今後事業の見直しを図っていく必要がある。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	151,230,000	138,824,258	147,199,000
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理容・美容事業費	13,791,000	12,949,636	13,503,000
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	1,719,000	1,909,684	2,467,000
4	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	12,524,000	9,742,929	11,402,000
5	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	22,042,000	19,547,253	23,323,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							201,306,000	182,973,760	197,894,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者介護支援事業			事務事業コード	10130200
概要	在宅の高齢者に対してヘルパーの派遣、ショートステイ等を行う				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和57年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱				
市関連事業					
対象	65歳以上の市民 75歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの非課税世帯				
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。				
事業目標	事業を通じて、在宅高齢者の介護支援を実施する。				
事業内容	日常生活用具給付等事業・・・介護保険サービスが受けられない高齢者に特殊寝台等の貸与、入浴補助用具等の給付を行う。 後期高齢者ヘルパー派遣事業・・・支援が必要な高齢者へホームヘルパーを派遣し、介護保険外のサービスを提供する。 生活支援ヘルパー事業・・・介護保険サービスが利用開始になるまで等の一時的な期間に高齢者へ生活援助員を派遣する。 高齢者医療ショートステイ事業・・・介護保険施設の短期入所ができない在宅療養者に対して、市内協力医療機関に短期入院の支援を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日常生活用具給付等事業費 利用延件数 763件 後期高齢者ヘルパー派遣事業費 利用延人数 12人 生活支援ヘルパー事業費 利用延人数 30人 高齢者医療ショートステイ事業費 利用延人数 14人	介護サービスが開始できない在宅高齢者等への一時的な日常生活用具の支援や生活支援サービスの提供、また、医療ケアを伴うショートステイ事業の実施を行うことにより、在宅生活を安心して行うための支援を行うことができた。また、については、利用料・委託料の改定を行ったが、利用者の死亡等により実績が減少した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
日常生活用具給付等事業費 継続実施 後期高齢者ヘルパー派遣事業費 継続実施 生活支援ヘルパー事業費 継続実施 高齢者医療ショートステイ 継続実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の生活支援に取り組んでいく。なお、については対象者が円滑に事業利用できるよう、周知を行うとともに、事業実施方法について検討する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日常生活用具給付等事業費 利用延件数 730件 後期高齢者ヘルパー派遣事業費 利用延人数 1人 生活支援ヘルパー事業費 利用延人数 28人 高齢者医療ショートステイ事業費 利用延人数 6人	介護サービスが開始できない在宅高齢者等への一時的な日常生活用具の支援や生活支援サービスの提供、また、医療ケアを伴うショートステイ事業の実施を行うことにより、在宅生活を安心して行うための支援を行うことができた。また、については、利用者の死亡等により実績が減少した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
日常生活用具給付等事業費 継続実施 後期高齢者ヘルパー派遣事業費 継続実施 生活支援ヘルパー事業費 継続実施 高齢者医療ショートステイ 継続実施・実施方法の検討	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の生活支援に取り組んでいく。なお、については対象者が円滑に事業利用できるよう、関係者等に周知を行うとともに、事業実施方法について検討する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	在宅高齢者への支援事業として、引続き事業を実施していく予定であるが、利用者が僅少となっている一部の事業については、事業の必要性やあり方について検討を行う時期が来ている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
日常生活用具給付等事業利用延件数	704	計画値 当初値	707	711	715	719	近年の実績件数は年によって増減があるものの、概ね横ばいで推移している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	763	730	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	7,078,000	9,204,000	4,320,000	3,170,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,161,000	4,241,000	1,880,000	1,386,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	58,000	66,000	55,000	39,000	0	0
一般財源	3,859,000	4,897,000	2,385,000	1,745,000	0	0
予算現額	7,078,000	7,510,000	4,320,000	0	0	0
決算額	5,180,935	2,480,988	2,503,796	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,453,000	1,048,000	1,162,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,600	31,600	12,900	0	0	0
一般財源	2,702,335	1,401,388	1,328,896	0	0	0
執行率	73.2%	33.0%	58.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.23	1.23	1.23			
職員人件費	9,448,398	9,672,753	9,879,305			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	58	30			
総コスト	14,629,333	12,153,799	12,383,131	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
介護保険サービスでは受けることのできない支援を市が実施することにより、高齢者の在宅生活を支援することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き地域包括支援センターとの連携をはかり、事業を通じて在宅生活の支援をしていく。 高齢者医療ショートステイについて、実績状況に応じて実施方法の検討を行う。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	405,000	298,792	802,000
2	01	15	20	10	0664500	後期高齢者ヘルパー派遣事業費	222,000	9,000	150,000
3	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	330,000	142,000	240,000
4	01	15	20	10	0678000	高齢者医療ショートステイ事業費	3,363,000	2,054,004	1,978,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,320,000	2,503,796	3,170,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者生活支援事業			事務事業コード	10130300
概要	高齢者世帯に緊急通報機器を設置する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和49年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱				
市関連事業					
対象	特定の慢性疾患があり、日常生活において常時注意を要する、65歳以上のみの世帯の方 自宅に風呂設備のない高齢者 70歳以上の単身または75歳以上のみの世帯で、日常生活に不安がある方				
実施の背景	一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯が増加しており、病気等の緊急時に親族等による救助を得られない高齢者の安全を確保する必要がある。				
事業目標	病気等の突発的な事故及び火災が発生した時などの緊急時に消防庁等に自動通報し、救助することにより、高齢者の生活の安全を確保する。				
事業内容	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業・・・65歳以上のみの世帯で、特定の慢性疾患がある方に緊急通報システムを貸与し、緊急時の支援につなげる。 入浴券支給事業・・・65歳以上のみの世帯で、自宅に風呂の設備のない方へ入浴券を支給する。 一人暮らし高齢者緊急時見守り事業・・・70歳以上の単身または75歳以上のみの世帯で、日常生活に不安がある方に緊急通報システムを貸与することで、生活上の不安を軽減する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業 民間方式 340台 入浴券支給事業 支給実人員 25人 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業 延べ助成件数0件 一人暮らし高齢者緊急時見守り事業 民間方式 237台	自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の向上に寄与することができた。また、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、緊急時の安全の確保を図ることで、安心した在宅生活の支援を行うことができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業 継続実施 入浴券の支給 継続実施 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業 事業廃止 一人暮らし高齢者緊急時見守り事業 継続実施	引き続き事業を通じて、高齢者の衛生環境や緊急時の安全性の確保を目的に、在宅高齢者の生活支援に取組んでいく。 ただし、については、近年利用者が皆無であったため、平成30年度末で事業廃止となる。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業 民間方式 338台 入浴券支給事業 支給実人員 24人 一人暮らし高齢者緊急時見守り事業 民間方式 254台	自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の向上に寄与することができた。また、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、緊急時の安全の確保を図ることで、安心した在宅生活の支援を行うことができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
高齢者救急通報システム事業 継続実施 入浴券の支給 継続実施	引き続き事業を通じて、高齢者の衛生環境や緊急時の安全性の確保を目的に、在宅高齢者の生活支援に取組んでいく。 なお、東京都の事業名称変更に合わせて、一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業と一人暮らし高齢者緊急時見守り事業を統合し、高齢者救急通報システム事業として実施する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	27,723,000	27,857,000	32,206,000	29,388,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,803,000	11,287,000	13,904,000	13,178,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	817,000	832,000	775,000	686,000	0	0
一般財源	16,103,000	15,738,000	17,527,000	15,524,000	0	0
予算現額	27,723,000	29,546,000	32,206,000	0	0	0
決算額	24,485,887	29,158,987	27,074,776	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,198,000	12,496,000	12,914,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	448,700	704,140	365,940	0	0	0
一般財源	12,839,187	15,958,847	13,794,836	0	0	0
執行率	88.3%	98.7%	84.1%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.70	0.70	0.70			
職員人件費	5,377,137	5,504,819	5,622,369			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	34	17			
総コスト	29,863,024	34,663,840	32,697,162	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
緊急通報システムを使用した事業を実施することで、地域での見守りを補完し、特定の慢性疾患がある方や、日常生活に不安を感じる方を対象に、緊急時の安全性の確保を図り、安心した在宅生活の支援を行うことができた。 入浴券支給事業においては、自宅に入浴設備のない高齢者の方の衛生環境の確保と健康維持に寄与することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き事業を通じて、高齢者の衛生環境や緊急時の安全性の確保を目的に、在宅高齢者の生活支援に取り組んでいく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0666000	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業費	18,525,000	15,792,156	25,579,000
2	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	1,159,000	1,094,284	1,155,000
3	01	15	20	10	0678400	一人暮らし高齢者等緊急時見守り事業費	9,538,000	8,582,304	
4	01	15	20	10	0678700	高齢者自立支援ショートステイ事業費	2,984,000	1,606,032	2,654,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,206,000	27,074,776	29,388,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者住環境改善支援事業			事務事業コード	10130400
概要	住宅改修を通じて在宅での住環境の改善を支援する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱				
市関連事業					
対象	65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方				
実施の背景	介護が必要となっても、在宅で安心して生活が続けられるような支援が必要となってきたため。				
事業目標	手すりの取付け、浴槽交換、便器の洋式化等、住環境を改善することで、高齢者が安心して在宅生活が続けられるようにする。				
事業内容	住宅改修予防給付（介護認定で自立と判定された方） ・手すりの取付、段差解消等 住宅設備改修給付（介護認定で要介護、要支援、自立と判定された方） ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の様式化 住宅改修支援助成事業 介護保険サービス未利用者の理由書を作成した場合、1件2,000円補助。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 給付件数 12件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 42件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 ・便器の様式化 給付件数 8件 住宅改修支援助成事業 助成件数 150件		在宅高齢者で日常生活の動作に困難があり、住宅改修の必要性がある場合に、住宅改修費の給付を行うことで、在宅での安全性の確保や自立した生活の実現を支援することができた。 包括支援センターや居宅介護支援事業所が、介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことで、住宅改修制度の円滑な運営につなげることができた。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
高齢者自立支援住宅改修給付事業 見直して実施 住宅改修予防給付 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の様式化 住宅改修支援助成事業 継続実施	引き続き事業を通じて、在宅高齢者の住環境改善のための支援を行う予定である。なお、については、令和元年度から支給要件の一部を変更することで、より適切に給付を行う事業へと見直しを図る。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 給付件数 16件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 11件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 1件 ・便器の様式化 給付件数 7件 住宅改修支援助成事業 助成件数 130件		在宅高齢者で日常生活の動作に困難があり、住宅改修の必要性がある場合に、住宅改修費の給付を行うことで、在宅での安全性の確保や自立した生活の実現を支援することができた。 包括支援センターや居宅介護支援事業所が、介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことで、住宅改修制度の円滑な運営につなげることができた。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
高齢者自立支援住宅改修給付事業 継続実施 住宅改修予防給付 住宅設備改修給付 住宅改修支援助成事業 継続実施	引き続き事業を通じて、住環境改善を必要とする在宅高齢者の支援を行う予定である。また、審査体制についても作業療法士を雇用するなど、レベルアップを図っていく。

令和3年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	在宅高齢者の住環境改善のための支援を引き続き実施していく予定である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
高齢者自立支援住宅改修給付事業利用延件数	107	計画値 当初値	93	58	40	28	令和元年度に制度の一部変更があったことや、適正な改修について関係者への周知が進んだことで、昨年度は例年に比べ支給件数が減少となった。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	62	35	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	34,012,000	33,499,000	15,430,000	8,940,000	0	0
国庫支出金	2,625,000	1,952,000	1,652,000	427,000	0	0
都支出金	16,772,000	16,524,000	7,490,000	4,270,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,615,000	15,023,000	6,288,000	4,243,000	0	0
予算現額	32,817,000	23,862,000	8,875,000	0	0	0
決算額	29,872,714	16,006,503	6,096,237	0	0	0
国庫支出金	3,218,000	2,090,000	1,120,000	0	0	0
都支出金	14,740,000	7,853,000	2,918,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,914,714	6,063,503	2,058,237	0	0	0
執行率	91.0%	67.1%	68.7%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.64	0.43	0.43			
職員人件費	4,916,239	3,381,532	3,453,741			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	22	10			
総コスト	34,788,953	19,388,057	9,549,988	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>段差解消、手すりの取付け、浴槽改修等のバリアフリー工事について給付を行うことで、安心して生活できる住環境の確保と自立した生活の実現に向けた支援を行うことができた。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>自立支援住宅改修給付事業については、平成29年度の事務事業点検において「要見直し」の指摘を受けたことに伴い、令和元年度から支給要件の一部を変更することで、より適切に給付を行う事業へと見直しを図っている。令和2年度においても作業療法士を雇用するなど、審査体制等のレベルアップを図っていく予定である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0683000	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	14,980,000	5,836,237	8,540,000
2	01	15	20	12	0696000	補助金 住宅改修支援助成事業費	450,000	260,000	400,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,430,000	6,096,237	8,940,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	低所得者負担軽減事業			事務事業コード	10130500
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市介護サービス利用料軽減事業実施要綱ほか				
市関連事業					
対象	住民税非課税者で生計中心者の所得が150万円以下のサービス利用者 住民税非課税者で年間収入が150万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方				
実施の背景	介護保険制度を利用する所得の低い方への支援が必要となってきたため。				
事業目標	介護保険サービスの円滑な利用を促進する。				
事業内容	低所得者利用者負担対策事業 対象サービスを利用した場合、利用者負担額の4分の1を軽減 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 低所得者の施設利用が困難にならないように、社会福祉法人が運営主体となっている特別養護老人ホーム、短期入所生活介護の利用者負担額（食費・居住費（滞在費）含む）を軽減				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
低所得者利用者負担対策事業 対象者数 2,719件 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 対象者数 19人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成するとともに、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者のサービス利用料や居住費、食費の自己負担部分について、その一部を助成した。両事業により低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
低所得者利用者負担対策事業 継続実施 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料等の負担軽減を図る。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
低所得者利用者負担対策事業 対象者数 2,899件 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 対象者数 27人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成するとともに、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者のサービス利用料や居住費、食費の自己負担部分について、その一部を助成した。両事業により低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
低所得者利用者負担対策事業 継続実施 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業 継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料等の負担軽減を図る。

令和3年度における事業の位置付け		B	介護保険事業における低所得者への負担軽減施策として、引き続き介護保険サービス利用料等の軽減を実施していく。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
低所得者利用者負担対策事業 利用実人数	2,572	計画 当初値	2,748	2,932	3,128	3,337	介護サービス等の利用における低所得者の利用者負担対策事業の対象者数は、高齢者の増加に伴い、増加傾向にある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,719	2,899	-	-	-	
社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減対象者数	23	計画 当初値	35	43	51	59	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	19	27	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	57,818,000	59,824,000	70,438,000	67,560,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	625,000	1,090,000	1,190,000	858,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57,193,000	58,734,000	69,248,000	66,702,000	0	0
予算現額	57,859,000	63,853,000	66,465,000	0	0	0
決算額	56,763,675	59,596,764	61,011,511	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	398,000	356,000	474,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,365,675	59,240,764	60,537,511	0	0	0
執行率	98.1%	93.3%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.39	1.39	1.39			
職員人件費	10,677,457	10,930,998	11,164,417			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	72	33			
総コスト	67,441,132	70,527,834	72,175,961	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
市の独自施策として、低所得者の在宅介護サービス費の自己負担部分について1/4を助成することで、在宅介護に係る経済的負担を軽減し、また、社会福祉法人施設のサービス費・食費・居住費の自己負担部分について、一部を助成することで、施設利用時における経済的な負担を軽減することができた。 両事業により、介護保険を利用する低所得者への支援を行うことができています。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
介護保険利用時の低所得者対策事業として、その重要性は高齢化の進展に伴い高まっていくことが予想されるため、今後も事業を継続し、介護保険制度の利用を支援していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	69,031,000	60,262,281	66,595,000
2	01	15	20	12	0697000	補助金 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担 軽減事業費	1,407,000	749,230	965,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,438,000	61,011,511	67,560,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	認知症対策事業			事務事業コード	10130600
概要	認知症の方への見守り等や徘徊時の探索サービス、及び介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市認知症見守り等支援事業実施要綱ほか				
市関連事業					
対象	認知症の症状があり、見守りや外出の付添いが必要な方 認知症があり、要介護（要支援）認定を受けている40歳以上の方 認知症による、はいかい高齢者を介護している家族の方。				
実施の背景	認知症を発症しても地域で暮らし続けることができるために、認知症になった本人及び介護者への日常生活における支援が必要とされる。				
事業目標	認知症の方を介護している家族の心身の負担軽減を図るとともに、認知症の方の在宅生活の継続を支援することを目的とする。				
事業内容	認知症見守り等支援事業・・・認知症の症状がある方に、協力員を派遣して見守りや外出の付添い、話し相手等、介護保険外のサービスを提供する。 認知症緊急ショートステイ事業・・・同居家族の急病等により緊急かつ一時的に在宅生活が困難になった認知症の方に対し、市内の特別養護老人ホームへの短期入所により入浴、食事等の介護を提供する。 はいかい高齢者探索サービス事業・・・認知症による徘徊の心配がある方に、GPS探索機器を貸与する。 認知症初期集中支援事業・・・認知症が疑われる方で、自ら受診に行けない方等を、受診や介護保険サービスの利用など必要なサービスに繋げる。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
利用者数：延43人／提供時間：延183時間 利用者数：0人 利用者数 51人 初期集中支援チーム 11チーム設置	認知症の方自身の心の拠り所を創出するとともに認知症の方の家族の負担軽減につながった。 利用実績なし 認知症の方の家族の負担軽減につながった。 市内全域で実施し、評価を行う事で、質の向上を図る。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
認知症の方に対して、介護保険サービスで対応できない、見守りや話し相手、散歩付添い等の支援を提供する。 緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方に対しショートステイサービスを提供する。 認知症による徘徊がある高齢者に位置探索装置を貸与し、家族の探索を支援する。 初期集中支援チーム 11チーム設置	継続して市民や支援者への周知を行う。 継続して事業を実施する。 継続して市民や支援者への周知を行う。 継続して事業を実施するとともに、より効果的な支援体制を検討する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
利用者数：延30人／提供時間：延115.5時間 利用者数：0人 利用者数 44人 初期集中支援チーム 11チーム設置 対応件数3件	認知症の方自身の心の拠り所を創出するとともに認知症の方の家族の負担軽減につながった。 利用実績：なし 認知症の方の家族の負担軽減につながった。 認知症の方を適切なサービスにつなげる支援ができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
認知症の方に対して、介護保険サービスで対応できない、見守りや話し相手、散歩付添い等の支援を提供する。 緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方に対しショートステイサービスを提供する。 徘徊がある高齢者に位置探索装置を貸与し、家族の探索を支援する。 初期集中支援チーム 11チーム設置 認知症カフェの運営について支援を行う。	継続して市民や支援者への周知を行う。 継続して事業を実施する。 継続して市民や支援者への周知を行う。 継続して事業を実施するとともに、より効果的な支援体制を検討する。 認知症カフェの立上げ段階に対する補助を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	認知症初期集中支援チームの活用が効果的な利用につながるよう支援体制を検討していく。 認知症の方が地域で暮らすことの支援として、認知症カフェへの支援を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,558,000	7,797,000	5,364,000	5,794,000	0	0
国庫支出金	996,000	2,275,000	1,493,000	1,711,000	0	0
都支出金	846,000	1,467,000	1,178,000	1,274,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,062,000	2,497,000	1,365,000	1,606,000	0	0
一般財源	1,654,000	1,558,000	1,328,000	1,203,000	0	0
予算現額	4,558,000	7,802,000	2,796,000	0	0	0
決算額	1,982,761	3,006,146	1,713,724	0	0	0
国庫支出金	271,591	818,681	336,577	0	0	0
都支出金	456,795	833,374	556,152	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	289,001	734,966	305,869	0	0	0
一般財源	965,374	619,125	515,126	0	0	0
執行率	43.5%	38.5%	61.3%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.91	0.91	1.20			
職員人件費	6,990,278	7,156,265	9,638,346			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	970,681	1,009,142	1,302,990			
総コスト	9,943,720	11,171,553	12,655,060	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>認知症見守り等支援事業…社会福祉協議会の協力員を派遣し、認知症の方の見守りや散歩付添い等の支援を提供することで、介護者の負担を軽減している。</p> <p>認知症緊急ショートステイ事業…緊急かつ一時的に入所が必要な認知症の方にショートステイを利用していただくことで、介護者の負担を軽減するとともに、認知症の方に必要な介護を提供している。</p> <p>はいかい高齢者探索サービス事業…民間への委託により、認知症の方にGPS探索機器を貸与し、徘徊時に家族が発見する手段としている。</p> <p>認知症あんしんガイドを発行し、認知症対策を啓発するとともに、認知症の早期発見・早期対応を図るため、認知症初期集中支援チームを11チーム配置している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>認知症の本人、家族への支援のあり方、認知症初期集中支援チームの効果的な活用を検討していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	695,000	548,749	669,000
2	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	1,130,000	369,377	1,018,000
3	08	20	10	05	3204600	認知症総合支援事業費	3,539,000	795,598	3,857,000
4	08	20	10	05	3204900	補助金 認知症カフェ支援事業費			250,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,364,000	1,713,724	5,794,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	介護予防・生活支援事業			事務事業コード	10130700
概要	介護予防・日常生活支援総合事業及びその他介護予防事業の実施、高齢者の生活支援の体制整備				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・府中市立介護予防推進センター条例・その他市要綱				
市関連事業					
対象	65歳以上の市民				
実施の背景	平成12年度に介護保険制度が導入され、非該当者を対象に地域デイサービス事業を実施、その後平成18年度に介護保険法が改正されて介護予防事業が開始。平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を実施。				
事業目標	要支援者等の自立の促進及び重度化予防の推進、高齢者の生活を支える仕組みの構築により「住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくり」を実現する。				
事業内容	<p>介護予防・日常生活支援総合事業について、要支援認定者等を対象とした介護予防・生活支援サービスでは、訪問型サービス・通所型サービス（国基準サービス、市独自基準サービス）、介護予防ケアマネジメントを提供し、65歳以上のすべての高齢者を対象とした一般介護予防事業では、介護予防の普及啓発を行う介護予防コーディネーターの配置、自宅や自主グループでも取り組みやすい体操を学ぶ教室の開催と参加者主体の体操の場を提供している。</p> <p>その他として、継続的な見守りが必要な高齢者等を対象とした地域デイサービス事業の実施や、介護予防の拠点施設である介護予防推進センターにおける介護予防教室や講座、介護予防サポーター「元氣一番!!ひろめ隊」の育成等を行っている。</p> <p>また、高齢者の生活支援に係る地域づくりを推進するため、生活支援体制整備事業を実施している。</p>				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>【総合事業】利用者数 訪問：延5,335人、通所：延7,491人 介護予防ケアマネジメント：延7,602人 高齢者生活支援員養成研修 実施：2回、修了者数：50名 地域リハビリテーション活動支援事業 実施回数 100回</p> <p>【推進センター】参加者 講座：延16,698人、教室：実2,276人</p> <p>【地域包括】参加者 地域デイサービス：延16,118人、講座：延12,993人 教室：実1,462人(延15,044人)、地域交流体操：延19,185人</p>	<p>全ての要支援認定を受けた方が、総合事業の対象者に移行し、事業所等を含めて円滑に移行することができた。</p> <p>訪問型サービスの新たな担い手である高齢者生活支援員について、一部就労に結びついているなど、事業の成果が出始めている。</p> <p>また、介護予防事業について、地域においては教室の参加者が減った一方で、参加者同士で体操を行う地域交流体操の参加者が微増しており、事業が定着してきている。</p>	

新規・レベルアップ     継続     見直し     廃止    H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<p>保健・医療の専門職により、要支援認定者等の機能改善及び生活習慣と地域とのつながり改善に取り組む短期集中予防サービス事業を開始する。</p> <p>介護予防・生活支援サービスについて、事業所の指定やサービス利用に対する支給など、保険者としての業務を円滑に運営していく。また、一般介護予防事業及びその他の介護予防事業についても継続して実施する。</p> <p>生活支援コーディネーターを2名増員し、全ての日常生活圏域への配置が完了する。</p>	<p>短期集中予防サービス事業により、自立支援・重度化防止に向けた取組を推進する。</p> <p>また、生活支援コーディネーターを中心に、既存の公的資源、インフォーマルサービスを整理しつつ、高齢者の生活支援を検討していく。</p> <p>介護予防事業については、「フレイル」の考え方を取り入れつつ、全体的な見直しを行うことで、効果的な事業展開を目指していく。</p>	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>【総合事業】利用者数 訪問：延6,290人、通所：延9,285人 介護予防ケアマネジメント：延8,618人 高齢者生活支援員養成研修 実施2回、修了者数 33人 地域リハビリテーション活動支援事業 実施回数106回</p> <p>【推進センター】参加者 講座：延14,826人、教室：実2,369人</p> <p>【地域包括】参加者 地域デイサービス：延13,028人、講座：延11,246人 教室：実1,259人(延12,083人)、地域交流体操：延19,830人</p>	<p>短期集中予防サービス事業により、自立支援・重度化防止に向けた取組を開始。通所と訪問のセットで実施することにより一定の効果がみられ、総合事業を卒業した者もいた。生活支援コーディネーターの増員により、全ての日常生活圏域へ配置され、高齢者の生活支援体制が整備された。介護予防事業については、全体的に事業を見直し、外出や集うことを重視した効果的な事業実施に向けて、基盤づくりを行った。</p>	

新規・レベルアップ     継続     見直し     廃止    H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<p>健康から要介護状態に移行する生活に支障が出る前段階であるフレイル状態から重度化防止するために、R2年度から地域包括支援センターが主体となり、フレイル予防講習会（全3回）を開始する。保健・医療の専門職により、要支援認定者等の機能改善及び生活習慣と地域とのつながり改善に取り組む短期集中予防サービス事業については、実施場所や回数を拡充し通じて3クール行う。また、一般介護予防事業及びその他の事業について継続して実施する。</p>	<p>フレイル予防講習会では、チェックリストを送付し、フレイルチェックをし、栄養・口腔について講習会を行い、体操の実施及び事業案内を行う。未返信者のうち、相談や介護予防事業等への参加が無い方に対しては、訪問し生活課題を早期に把握していく。短期集中予防サービス事業の拡充により、自立支援・重度化防止に向けた取組を推進していく。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p>	A
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
		<p>高齢者全体の人口が増加し、とりわけ後期高齢者の人口が増加している中、いわゆる団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向けて、運動や社会参加、地域における役割等による介護予防の効果を高めていく必要があり、介護予防事業やインフォーマルサービスの更なる充実を図る。</p>

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	関係指標を毎年把握することが困難であることから、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	680,971,000	775,342,000	763,194,000	855,449,000	0	0
国庫支出金	112,171,000	136,134,000	156,833,000	195,120,000	0	0
都支出金	56,085,000	71,258,000	70,886,000	89,754,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	287,142,000	358,293,000	332,699,000	426,143,000	0	0
一般財源	225,573,000	209,657,000	202,776,000	144,432,000	0	0
予算現額	680,971,000	775,342,000	814,575,000	0	0	0
決算額	528,137,410	707,357,395	738,155,115	0	0	0
国庫支出金	66,811,461	140,321,561	155,495,718	0	0	0
都支出金	37,259,038	62,983,678	69,632,928	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	201,371,618	295,629,690	324,204,278	0	0	0
一般財源	222,695,293	208,422,466	188,822,191	0	0	0
執行率	77.6%	91.2%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.43	4.43	5.43			
職員人件費	34,029,594	34,837,640	43,613,516			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	4,725,405	4,912,638	5,896,033			
総コスト	566,892,409	747,107,673	787,664,664	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成12年度から地域デイサービス事業を開始して以降、平成18年度に介護予防の拠点施設として介護予防推進センターを設置し、また、介護予防普及啓発の役割を担う介護予防コーディネーターを11か所の地域包括支援センターに配置するなど、介護予防の推進を図ってきた。</p> <p>平成29年度から総合事業を開始しており、要支援者に対する訪問型サービスと通所型サービスが総合事業となり、令和元年度から短期集中予防サービス（サービスC）を実施している。また、二次予防事業を廃止し、一般介護予防事業として「ふちゅう元気アップ体操」や「地域交流体操」等を実施している。</p> <p>平成28年度から生活支援コーディネーターを府中市社会福祉協議会に配置し、高齢者の生活支援を地域で開発していく取組を推進している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>介護予防推進センターや地域包括支援センターを拠点として展開してきた、介護予防教室、介護予防講座、ふちゅう体操の普及、地域デイサービス等に多くの市民が参加してきた。しかし、総合事業では、地域住民の主体的な介護予防活動が期待され、これまでの介護予防教室等のあり方を見直しており、住民主体による通いの場の立上げ支援に更に重点を置く必要がある。</p> <p>今後はその制度理解を深めるとともに、住民主体による取組や生活支援に関する取組が更に広く展開されるよう方向づけが必要だと考えられる。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0687000	地域デイサービス事業費	57,809,000	51,450,494	
2	01	15	20	12	0692600	利用料金還付金補償料	0	11,750	
3	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消)	147,367,000	138,118,894	144,432,000
4	08	20	07	05	3203305	介護予防・生活支援サービス事業費	975,000	862,674	857,000
5	08	20	07	05	3203307	短期集中予防サービス事業費	2,324,000	1,668,680	2,549,000
6	08	20	07	05	3203310	負担金 訪問型サービス事業費	96,156,000	104,983,264	126,359,000
7	08	20	07	05	3203320	負担金 通所型サービス事業費	228,436,000	236,462,958	292,360,000
8	08	20	07	05	3203330	負担金 高額介護予防サービス費	600,000	428,595	800,000
9	08	20	07	05	3203340	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	400,000	305,058	600,000
10	08	20	07	10	3203350	介護予防ケアマネジメント事業費	40,113,000	42,402,869	51,785,000
11	08	20	09	05	3203410	介護予防把握事業費	3,879,000	3,262,316	3,414,000
12	08	20	09	05	3203420	介護予防普及啓発事業費	162,642,000	136,080,456	209,513,000
13	08	20	09	05	3203440	地域リハビリテーション活動支援事業費	1,557,000	1,181,440	1,580,000
14	08	20	10	05	3204500	生活支援体制整備事業費	20,000,000	20,000,000	20,000,000
15	08	20	15	05	3205100	審査支払事務費	936,000	935,667	1,200,000
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							763,194,000	738,155,115	855,449,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	地域包括ケア事業			事務事業コード	10130800
概要	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に支援する				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	介護保険法、府中市地域包括支援センター事業実施要綱他				
市関連事業	認知症対策事業、介護予防事業				
対象	在宅の概ね65歳以上の高齢者とその家族及び支援に係る保健福祉医療関係者等				
実施の背景	2025年に向け高齢者が急増するにあたり、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要である。				
事業目標	介護や支援が必要になっても、高齢者が住みなれたまちで自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。				
事業内容	<p>1 地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施…福祉・介護・医療等に関する総合相談支援業務、消費者被害や虐待防止の権利擁護業務、予防プランを作成する介護予防ケアマネジメント業務、ケアマネジャーの支援やネットワーク作りを行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の4つの基本業務。</p> <p>2 見守りネットワーク事業…「さきされ」を合言葉に高齢者のさきされ見守りを行うネットワークの構築。</p> <p>3 認知症サポーター事業…認知症サポーターささえ隊の養成及び認知症に関する普及啓発。</p> <p>4 在宅医療・介護連携推進事業…在宅療養に携わる関係者からなる協議会を実施し、高齢者が安心して在宅療養に取り組むための環境整備の実施。</p>				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
地域包括支援センター総合相談件数 50,347件 ケアマネジャー支援事業の参加者延べ人数 437人 ケアプラン作成件数 直接11,740件 委託2,763件 ささえ隊養成人数 21,472人 在宅医療・介護連携会議2回 各部会14回 事業を介護予防・生活支援事業に組替え	受け付けた相談に対して必要な支援や関係機関への紹介を行い、困りごとや問題の解決を図った。 主任介護支援専門員を活用し、研修会等を実施し、質の向上を図る。 自立支援のためのプランの作成ができた。 小中学校における新規受講が目立つ一年となった。 新体制での会議の開催を行った。 事業を介護予防・生活支援事業に組替え	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
地域包括支援センター総合相談件数 55,000件 ケアプラン演習 (介護プラン3回、予防プラン1回)、合同事例検討会6回 ケアプラン作成件数 直接10,000件 委託3,500件 ささえ隊養成人数 24,000人 在宅医療・介護連携会議2回 各部会12回	継続して事業に取り組む。 研修会を通じて、ケアマネジメントの質の向上を図る。 自立支援の理念に基づいたケアマネジメントを行う。 引き続き小中学校への事業案内をするとともに、生産世代へのアプローチについて検討する。 研修会や事例検討会を通して、多職種連携の推進を図る。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域包括支援センター総合相談件数 52,864件 ケアマネジャー支援事業の参加者延べ人数 343人 ケアプラン作成件数 直接15,136件 委託3,269件 ささえ隊養成人数 23,799人 在宅医療・介護連携会議1回 部会11回	必要な相談対応ができた。 主任介護支援専門員を活用し、研修会等を実施し、質の向上を図れた。 要支援者の増に伴い、作成件数が伸びた。 小中学校における受講が増えたものの、感染症対策で開催中止もあり、実績は伸びなかった。 研修会・連携会議が感染症の関係で中止となった。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
地域包括支援センター総合相談件数 53,000件 ケアプラン演習 (介護プラン3回、予防プラン1回)、合同事例検討会6回 ケアプラン作成件数 直接11,000件 委託3,000件 ささえ隊養成人数 24,000人 在宅医療・介護連携会議2回 部会12回	継続して事業に取り組む。 研修会を通じて、ケアマネジメントの質の向上を図る。 自立支援の理念に基づいたケアマネジメントを行う。 引き続き小中学校への事業案内をするとともに、生産世代へのアプローチについて検討する。 感染拡大防止を踏まえ関係者の状況を確認し開催する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	認知症サポーター養成講座の開催対象となる小中学校において、児童生徒だけでなく生産世代である保護者への啓発について関係者と協議する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
認知症サポーターささえ隊 養成人数	4,422	計画 当初値	17,720	18,740	19,760	20,780	認知症に対する市民の関心の高まりと、小中学校での実施の増加によって、全体の受講者が増加傾向にあったが、感染症拡大防止による講座の中止により、伸びが鈍った。
		計画 補正值	20,720	24,540	25,560	26,580	
	実績	21,472	23,799	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	428,639,000	411,145,000	424,673,000	427,284,000	0	0
国庫支出金	122,064,000	116,878,000	133,931,000	133,662,000	0	0
都支出金	61,032,000	58,944,000	66,953,000	67,252,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	129,889,000	128,264,000	122,405,000	125,300,000	0	0
一般財源	115,654,000	107,059,000	101,384,000	101,070,000	0	0
予算現額	428,639,000	414,616,000	427,214,000	0	0	0
決算額	421,778,337	406,581,933	419,213,024	0	0	0
国庫支出金	120,889,396	127,953,449	133,016,710	0	0	0
都支出金	60,444,698	60,963,529	65,746,508	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	128,638,718	114,869,266	120,880,203	0	0	0
一般財源	111,805,525	102,795,689	99,569,603	0	0	0
執行率	98.4%	98.1%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	8.39	7.39	6.60			
職員人件費	64,448,825	58,115,160	53,010,903			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	8,949,476	8,195,131	7,166,460			
総コスト	495,176,638	472,892,224	479,390,387	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
地域包括支援センターは、高齢者支援の最前線として、個別事例の課題解決から地域のネットワーク構築、高齢者の居場所作り等、地域に根ざした活動を展開し、各地域包括支援センターに入る相談件数も年々増加していることから、着実に地域に浸透している。平成28年度から生活支援コーディネーターを日常生活圏域ごとに順次配置している。また、文化センターのエリアを圏域に地域課題の把握・解決に取り組む「わがまち支え合い協議会」を11か所で開催しており、生活支援体制整備事業の第2層協議体に位置付けている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
地域包括ケアシステムの要として、各地域包括支援センター圏域ごとに地域課題を抽出し、地域ケア会議や生活支援体制整備事業の協議体へ繋げることで、課題解決に向けての取組を実践していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0678050	在宅療養支援事業費	506,000	0	255,000
2	01	15	20	10	0681500	補助金 在宅療養推進事業費	5,339,000	5,220,000	5,263,000
3	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費	101,384,000	99,569,603	101,070,000
4	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	278,700,000	277,388,160	281,820,000
5	08	20	10	05	3204700	在宅医療・介護連携推進事業費	38,744,000	37,035,261	38,876,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							424,673,000	419,213,024	427,284,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者災害時対策事業			事務事業コード	10130900
概要	避難行動要支援者名簿を作成し、発災時における地域での避難支援体制の構築を図る				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業					
対象	市内在住の高齢者及び障害者				
実施の背景	平成25年の災害対策基本法改正により、名簿の作成が市町村に義務付けられた（それ以前は国のガイドラインにより同様の名簿の作成が求められていた）。				
事業目標	自ら避難することが困難な高齢者等が発災時に円滑かつ迅速に避難できるよう、自助と地域での共助による支援体制の構築を図る。				
事業内容	<p>高齢者災害時要援護者支援事業                      避難行動要支援者名簿（災害時要援護者名簿）を作成して自治会等地域の支援機関に提供し、名簿登録者の支援者の選定を行う。                      また、名簿の登録者等に救急医療情報キットを配付する。</p> <p>高齢者熱中症予防対策事業                      民生委員、自治会により、熱中症のリスクがあると思われる高齢者を戸別訪問し、熱中症予防の啓発と見守りを行う。</p> <p>高齢者家具転倒防止器具取付事業                      要介護3以上の非課税世帯に対して、家具転倒防止器具の取付を行う。</p>				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
避難行動要支援者名簿登録者数 9,151名、名簿の提供に関する協定を締結した自治会 217団体、救急医療情報キット配付者数 13,281名（すべて平成31年1月現在） 高齢者熱中症対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、啓発グッズを提供した。 活動自治会数 134団体 助成件数 0件	新たに自主防災ふちゅう等広報紙への掲載を開始し、新規対象者以外への事業周知を図った。 協力自治会が増え、民生委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓発を図ることができた。 利用実績がなかった。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
新規対象者以外への事業周知を継続し、登録者数の増加を図る。 自治会と民生委員の協力により、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 継続して家具転倒防止器具の取付を行う。	在宅高齢者の安全で安心な生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本とした地域の支え合い体制の構築に資する事業であるため、継続して実施する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
避難行動要支援者名簿登録者数 9,299名、名簿の提供に関する協定を締結した自治会 213団体、救急医療情報キット配付者数 13,739名（すべて令和2年1月現在） 高齢者熱中症対策事業 自治会や民生委員の見守り活動の支援として、啓発グッズを提供した。 活動自治会数 120団体 助成件数 0件	広報紙に掲載し、新規対象者以外への事業周知を図った。 協力自治会はやや減少したが、民生委員とともに、多くの高齢者へ熱中症予防の啓発を図ることができた。 利用実績がなかった。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
新規対象者以外への事業周知を継続し、登録者数の増加を図る。 自治会と民生委員の協力により、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 継続して家具転倒防止器具の取付を行う。	在宅高齢者の安全で安心な生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本とした地域の支え合い体制の構築に資する事業であるため、継続して実施する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	大幅な見直しは行わないが、在宅高齢者への支援として適切に推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
避難行動要支援者名簿登録 指数	35.6	計画 当初値	35	36	37	38	名簿登録者数は増加したが、75歳以上の高齢者人口の増加率がそれ以上に高かったため指数は減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	31.8	31.4	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,558,000	2,673,000	2,908,000	2,897,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	728,000	985,000	863,000	864,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,830,000	1,688,000	2,045,000	2,033,000	0	0
予算現額	2,558,000	2,673,000	2,801,000	0	0	0
決算額	2,442,778	2,477,290	2,554,338	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	682,000	730,000	745,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,760,778	1,747,290	1,809,338	0	0	0
執行率	95.5%	92.7%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.38	0.38	0.52			
職員人件費	2,919,017	2,988,330	4,176,617			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	405,339	421,400	564,627			
総コスト	5,767,134	5,887,020	7,295,582	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>高齢者災害時要援護者支援事業については、平成22年1月に対象者への意向調査を行い、災害時要援護者名簿の作成を開始した。以降、新たな対象者への意向調査を毎年行い名簿登録を進めている。平成25年の災害対策基本法改正により避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務づけられたのを受け、本市では従来の災害時要援護者名簿をこれに位置づけた。なお、作成した名簿は自治会、民生委員等地域の支援機関に配付し、地域での支援体制の構築に繋げている。</p> <p>高齢者熱中症予防対策事業では、平成23年度から民生委員、自治会による戸別訪問が実施され、高齢者の熱中症予防に対する意識啓発と見守りを行っている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>名簿登録者数及び協力自治会の増加を図る必要がある。また、避難支援のあり方について検討していく必要がある。</p> <p>戸別訪問への参加自治会の増加、及び自治会と民生委員の連携による、より効果的な訪問・見守り体制の構築を図りたい。</p> <p>在宅高齢者への支援事業として必要な事業であるため、事業を継続して実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0674000	高齢者家具転倒防止器具取付等事業費	32,000	0	33,000
2	01	15	20	10	0678100	高齢者災害時要援護者支援事業費	1,726,000	1,584,365	1,703,000
3	01	15	20	10	0678300	高齢者熱中症予防対策事業費	1,150,000	969,973	1,161,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,908,000	2,554,338	2,897,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者住宅支援事業			事務事業コード	10131000
概要	住宅に困窮する高齢者への支援				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市高齢者住宅条例、府中市高齢者住替支援助成金交付要綱				
市関連事業	市営住宅管理運営事業				
対象	住宅に困窮している65歳以上のひとり暮らし等高齢者				
実施の背景	高齢化の進展に伴い、住宅に困窮し、又は自力で住宅を確保することができないひとり暮らし高齢者が増加している。				
事業目標	住宅に困窮している低所得のひとり暮らし等の高齢者に対して住宅を提供するとともに、民間賃貸住宅の住替えを支援することにより、高齢者の生活の安定と福祉の増進を図る。				
事業内容	住宅に困窮するひとり暮らし高齢者に対し、民間の賃貸住宅を借り上げて高齢者住宅（12棟136戸）を供給する。なお、当該高齢者住宅は、緊急通報システムを導入し、また、高齢者住宅管理人を設置して、高齢者の安否確認等を行い、日常生活の支援をしている。また、住宅に困窮している高齢者から相談を受け、市と協定を締結した一般社団法人賃貸保証機構に民間賃貸住宅の転居先探しを依頼するとともに、一人暮らしで保証人となる親族等がなく、家賃債務保証会社を利用した場合には、初回保証委託料を助成する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅管理運営事務を行った。新規入居8戸。</li> <li>▼建物の耐用年数を迎えた高齢者住宅1棟を廃止した。</li> <li>▼民間賃貸住宅の住替え相談41人</li> <li>▼保証委託料の助成2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼高齢者住宅の入居募集を5月、2月に行い、高齢者への住宅提供に努めた。</li> <li>▼一般社団法人賃貸保証機構と連携し、住替支援を行った。</li> <li>▼住替支援の市民向けリーフレット及び一般社団法人賃貸保証機構との情報共有に使用する相談シートの内容に改善の余地がある。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼高齢者住宅において緊急通報システム等による入居者の安否確認を行うほか、退去に伴う居室修繕、空室の入居者募集を行う。</li> <li>▼住替支援の市民向けリーフレットの変更</li> <li>▼住替支援の相談シートの変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼高齢者住宅の空室状況に応じて募集を行い、高齢者への住宅提供を行う。</li> <li>▼これまでの住替相談の内容を踏まえ、市民向けリーフレットをよりわかりやすい内容に変更する。</li> <li>▼情報共有の効率化を図るため、一般社団法人賃貸保証機構と協議し、相談シートの内容を変更する。</li> </ul>

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼入居者の安否確認、退去に伴う居室の修繕、入居募集事務等の高齢者住宅管理運営事務を行った。新規入居8戸</li> <li>▼民間賃貸住宅の住替え相談37人</li> <li>▼保証委託料の助成1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼高齢者住宅の入居募集を11月に行い、高齢者への住宅提供に努めた。</li> <li>▼一般社団法人賃貸保証機構と連携し、住替支援を行った。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼高齢者住宅において緊急通報システム等による入居者の安否確認を行うほか、退去に伴う居室修繕、空室の入居者募集を行う。</li> <li>▼高齢者住宅における緊急通報システムの機器の入替えを行う。</li> <li>▼市内の関係機関及び市民へ普及啓発を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼高齢者住宅の空室状況に応じて募集を行い、高齢者への住宅提供を行う。</li> <li>▼住替支援事業に係る情報を多くの方に提供し、支援に繋げる。</li> </ul>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も一般社団法人賃貸保証機構と連携し、住替支援を継続して取り組んでいく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	172,126,000	167,832,000	161,931,000	168,748,000	0	0
国庫支出金	5,313,000	10,877,000	12,797,000	13,026,000	0	0
都支出金	10,079,000	8,920,000	7,729,000	7,745,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,969,000	25,619,000	25,204,000	25,132,000	0	0
一般財源	130,765,000	122,416,000	116,201,000	122,845,000	0	0
予算現額	172,126,000	167,832,000	162,038,000	0	0	0
決算額	170,046,568	165,362,772	161,467,585	0	0	0
国庫支出金	7,997,000	9,914,000	12,847,000	0	0	0
都支出金	9,916,000	8,841,504	7,740,583	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	23,188,600	23,684,100	0	0	0
一般財源	152,133,568	123,418,668	117,195,902	0	0	0
執行率	98.8%	98.5%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.27	1.27	1.27			
職員人件費	9,755,662	9,987,314	10,200,583			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,354,687	1,408,363	1,378,998			
総コスト	181,156,917	176,758,449	173,047,166	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼高齢者住宅 民間建て主より市が借り上げた高齢者住宅を供給することにより、地域のひとり暮らし高齢者の孤立化を防ぎ、生活の充実に向けた取組を推進することができた。また、平成30年11月をもって耐用年数を迎えた八幡町やすらぎを廃止した。</p> <p>▼高齢者住替支援 相談者の状況や希望を聴き取り、一般社団法人賃貸保証機構と連携して民間賃貸住宅の転居先探しを支援した。また、条件を満たした高齢者に対し、保証委託料を助成した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>▼高齢者住宅 今後、高齢者人口増加が見込まれることから、高齢者住宅の供給だけでなく、サービス付き高齢者向け住宅や民間住宅の活用等による高齢者のための住宅確保について検討する必要がある。 この2～3年、入居を辞退する入居予定者が出てきている。現状の高齢者住宅では、高齢者のニーズの多様化に対応できていないと思われるため事業の在り方の検討が必要である。</p> <p>▼高齢者住替支援 市営・都営住宅や高齢者住宅の斡旋、家賃・転居費用の助成を求める方がいるため、他課との連携を継続するとともに、事業の周知内容を見直す。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	10	0679000	高齡者住宅借上費	138,144,000	137,869,700	137,736,000
2	01	15	20	10	0680000	高齡者住宅管理費 管理委託料	15,089,000	15,026,702	15,494,000
3	01	15	20	10	0681000	高齡者住宅管理費 諸経費	8,498,000	8,560,183	15,438,000
4	01	15	20	10	0682100	補助金 高齡者住替支援事業費	200,000	11,000	80,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							161,931,000	161,467,585	168,748,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	養護老人ホーム措置事業			事務事業コード	10131100
概要	養護老人ホームへの入所等の措置の実施				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	老人福祉法				
市関連事業					
対象	市内に居住する高齢者				
実施の背景	老人福祉法により市町村に実施が義務付けられている				
事業目標	在宅での生活が困難な高齢者への安全・安心な生活の場の提供				
事業内容	環境上の理由及び経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所等の措置を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
入所措置者数 養護老人ホーム 41名 (延437名)	養護老人ホームへの入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者へ安全で安心な生活の場を提供した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行う。	継続して事業を実施する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。 入所措置者数 養護老人ホーム 31名 (延377名)	養護老人ホームへの入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者への安全で安心な生活の場を提供した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行う。	継続して事業を実施する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	老人福祉法により、市が実施する事業として定められているため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	108,713,000	104,989,000	96,578,000	80,009,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,100,000	13,486,000	13,328,000	12,646,000	0	0
一般財源	94,613,000	91,503,000	83,250,000	67,363,000	0	0
予算現額	102,812,000	96,467,000	85,078,000	0	0	0
決算額	94,357,275	85,540,612	74,463,332	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	13,568,266	12,958,553	11,827,716	0	0	0
一般財源	80,789,009	72,582,059	62,635,616	0	0	0
執行率	91.8%	88.7%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.16	0.16	0.51			
職員人件費	1,229,060	1,258,244	4,096,297			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	170,669	177,431	553,771			
総コスト	95,757,004	86,976,287	79,113,400	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を措置により養護老人ホーム等へ入所させ、安全で安心な生活の場を提供している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
近年は、高齢者向けの入所施設の整備が進んできており、居宅での生活が困難になった高齢者が選ぶべき選択肢が増えてきている。そのため、それらの社会資源を活用し、高齢者が自身の力で安全で安心な生活の場を確保できるよう支援していく必要もある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	25	0721000	生活費	27,170,000	19,850,420	23,885,000
2	01	15	20	25	0722000	施設事務費	69,408,000	54,612,912	56,124,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							96,578,000	74,463,332	80,009,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業			事務事業コード	10131200
概要	特別養護老人ホーム等の整備及び運営				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成4年度～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法、老人福祉法、地方自治法等				
市関連事業					
対象	居宅での生活が困難な高齢者、介護が必要な在宅の高齢者、整備が必要な特別養護老人ホーム等				
実施の背景	高齢化の進展に伴い、常時の介護を必要とし、在宅でのサービスを受けることが困難な高齢者と、通所介護などの在宅サービスが必要な高齢者が年々増加している。				
事業目標	特別養護老人ホーム等の整備並びに市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの管理運営を行い、高齢者の福祉の増進を図る。				
事業内容	市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターについては、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。また、市内の特別養護老人ホーム等に対し、必要な整備補助を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、介護サービスを提供するとともに、必要な機器の更新等を行った。</li> <li>特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行った。</li> <li>公共施設マネジメント推進プランに基づき、指定管理者と協議した。また、関係課と指定管理事業廃止後の施設活用について協議した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターの管理運営事業については、計画どおり実施した。</li> <li>特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行った。</li> <li>公共施設マネジメント推進プランに基づき、指定管理者と譲渡等に向けた協議を行った。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、利用者に対し介護サービスを提供するとともに、経年劣化等に伴う施設修繕等を行う。</li> <li>特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。</li> <li>公共施設マネジメント推進プランに基づく取組については、施設ごとに定めた方向性に基づき、指定管理者等と協議して対応する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、引き続き事業に取り組む。</li> <li>特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続して実施する。</li> <li>公共施設マネジメント推進プランに基づく取組については、指定管理者等と協議や調整を進めていく。</li> </ul>

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、介護サービスを提供するとともに、必要な備品の購入等を行った。</li> <li>特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行った。</li> <li>公共施設マネジメント推進プランに基づき、指定管理者と協議した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設マネジメント推進プランに基づくよつや苑の譲渡については、移転改築する場合の候補地の選定についての方向性を指定管理者と協議した。</li> <li>あさひ苑の空気調和設備の更新については、入札が不調に終わり、実施することができなかった。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターにおいて、介護サービスを提供するとともに、経年劣化等に伴う修繕等を行う。</li> <li>特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。</li> <li>公共施設マネジメント推進プランに基づく取組については、施設ごとに定められた方向性に基づき、指定管理者等と協議して対応する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターについては、引き続き事業に取り組む。</li> <li>特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続する。</li> <li>よつや苑については、移転改築を含め、譲渡の方法について指定管理者等と協議を継続する。</li> <li>しみずがおか高齢者在宅サービスセンターについては、令和2年度末で廃止。</li> </ul>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	公共施設マネジメント推進プランに基づき、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターについては、令和2年度末で廃止となる。その他の事業については、見直しも含めて継続して取り組んでいく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
特別養護老人ホームの稼働率	93.1	計画値 当初値	93.5	94	94.5	95	令和2年度末をもって、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターが廃止されることに伴い、利用者数の段階的な減少を見込んでいる。また、廃止に伴い、先行して認知症対応型通所介護を平成30年度末に廃止したため、令和元年度から若干減少を見込んでいる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	94.5	95.6	-	-	
高齢者在宅サービスセンターの延べ利用者数	51,811	計画値 当初値	51,800	43,800	40,500	37,200	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	人	実績	48,015	41,552	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	457,858,000	418,261,000	333,458,000	376,809,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,229,000	32,299,000	32,431,000	32,728,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	71,010,000	84,717,000	39,026,000	66,646,000	0	0
一般財源	354,619,000	301,245,000	262,001,000	277,435,000	0	0
予算現額	457,858,000	418,261,000	333,458,000	0	0	0
決算額	453,828,040	412,786,708	331,792,003	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,956,000	20,073,000	32,431,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	71,010,500	52,525,970	38,939,750	0	0	0
一般財源	361,861,540	340,187,738	260,421,253	0	0	0
執行率	99.1%	98.7%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.37	1.37	1.37			
職員人件費	10,523,825	10,773,717	11,003,778			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,461,355	1,519,258	1,487,581			
総コスト	465,813,220	425,079,683	344,283,362	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼特別養護老人ホームの管理運営 市立特別養護老人ホームの運営事業を実施し、常時介護が必要で、居宅において介護を受けることが困難な高齢者に対し、福祉の増進を図った。 ▼高齢者在宅サービスセンターの管理運営 通所介護などのサービスを実施し、在宅の介護を必要とするねたきりや虚弱な高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。 ▼特別養護老人ホーム等の整備 特別養護老人ホーム等の建設費補助を実施し、当該施設の利用者の生活支援を図るとともに、整備事業者の安定的な運営を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市立特別養護老人ホーム及び市立高齢者在宅サービスセンターについては、公共施設マネジメント推進プランに基づく取組を進めていく。また、特別養護老人ホーム等の整備については、引き続き実施していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	137,426,000	137,425,878	139,018,000
2	01	15	20	30	0723450	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理 運営費 諸経費			4,800,000
3	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理運営業務 委託料 (債務負担行為解消分)	91,871,000	90,591,060	96,934,000
4	01	15	20	30	0726000	負担金 特別養護老人ホーム運営費	61,949,000	61,948,680	65,647,000
5	01	15	20	30	0728000	補助金 鳳仙寮特別養護老人ホーム建設費 (債務負担 行為解消分)	10,541,000	10,425,905	10,262,000
6	01	15	20	30	0728450	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費 (債務負 担行為解消分)	24,428,000	24,428,000	24,428,000
7	01	15	20	30	0729600	特別養護老人ホーム備品整備費	7,243,000	6,972,480	4,958,000
8	01	15	20	30	0729650	高齢者在宅サービスセンター備品整備費			2,162,000
9	01	15	20	30	0730600	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整 備事業費 消防設備改修工事費			10,200,000
10	01	15	20	30	0731000	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整 備事業費 浴室改修工事費			18,400,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							333,458,000	331,792,003	376,809,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	地域密着型サービス拠点整備事業			事務事業コード	10131300
概要	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成18年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市認知症高齢者グループホーム整備事業補助金交付要綱等				
市関連事業					
対象	地域密着型サービスが必要な高齢者及び介護をする家族				
実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるような環境整備が必要である。				
事業目標	地域密着型サービス施設を整備し、高齢者の福祉の増進を図る。				
事業内容	認知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスを提供する拠点の整備補助を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次のとおり地域密着型サービス拠点整備を行った。 ▼認知症高齢者グループホームの公募 令和元年度に2ユニット開設予定	▼認知症高齢者を地域で支える重要な拠点を整備するため、認知症高齢者グループホームの公募を行い、事業者を選定した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
次のとおり地域密着型サービス拠点整備を行う。 ▼認知症高齢者グループホームの開設 2ユニット ※建設費・開設準備経費の補助も併せて行う。	▼認知症高齢者グループホームに対し、建設費及び開設準備経費の補助を行い、介護サービス提供体制の整備の促進と介護人材の安定した確保・育成・定着を図る。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼認知症高齢者グループホームの建設費及び開設準備経費の補助を行った。	▼建築資材の不足により設計変更が行われたため、認知症高齢者グループホームの開設時期が令和2年3月から6月に延期となった。 ▼認知症高齢者グループホームの開設時期が遅れたことにより、開設準備経費の補助を2年度に別けて交付することとなった。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼認知症高齢者グループホームの開設 2ユニット ▼開設準備経費の補助を行う。	▼認知症高齢者グループホームに対し、建設費及び開設準備経費の補助を行い、介護サービス提供体制の整備の促進と介護人材の安定した確保・育成・定着を図る。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	認知症高齢者グループホームを含む地域密着型サービス拠点については、計画に基づいて整備を進める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
地域密着型サービス拠点の 整備（総数）	47	計画 当初値	47	49	50	50	指標は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の施設等整備見込みに基づいて算出している。民間事業所による新設・廃止の状況が行われた場合、数値は増減することとなる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	箇所 実績	48	46	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	59,400,000	0	215,800,000	19,621,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	59,400,000	0	215,800,000	19,621,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	72,874,000	0	207,228,000	0	0	0
決算額	72,874,000	0	206,777,000	0	0	0
国庫支出金	2,296,000	0	0	0	0	0
都支出金	70,578,000	0	206,777,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	100.0%	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.79	0.79	0.79			
職員人件費	6,068,483	6,212,581	6,345,244			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	842,679	876,066	857,801			
総コスト	79,785,162	7,088,647	213,980,045	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
認知症対応型グループホームなどの整備費、開設準備経費等の一部補助を実施し、施設開設当初から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することができた。 また、小規模多機能居宅介護事業所などのスプリンクラー等防火設備費用の一部補助を実施し、利用者の安全を確保することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地域の実情にあった、質の高いサービスを提供することができる施設について、介護保険事業計画に基づき、計画的に整備していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	30	0728800	補助金 高齢者福祉施設建設費	191,000,000	200,840,000	
2	01	15	20	30	0729080	補助金 高齢者福祉施設開設準備費	24,800,000	5,937,000	19,621,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							215,800,000	206,777,000	19,621,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会運営事業			事務事業コード	10131400
概要	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	13	高齢者の生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量			見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会規則				
市関連事業					
対象	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会				
実施の背景	法令による計画策定の義務化（老人福祉法・介護保険法）				
事業目標	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証するとともに、地域包括支援センター（市内11か所）運営業務の評価及び市内の介護保険サービス事業者の指定を行う。				
事業内容	第6次府中市総合計画の基本目標の一つである「人と人が支え合い幸せを感じるまち」を計画の理念とし、高齢化が急速に進展する中、高齢者を取り巻く様々な課題を的確に捉え、高齢者が安心して暮らせる社会を実現するために、高齢者保健福祉の各種施策と介護保険制度の円滑な運営を体系的にまとめた計画を策定し、その検証を行う。また、地域包括支援センターの運営に関する評価の実施及び地域密着型事業所の指定、全市域の地域ケア会議、生活支援体制整備事業の協議を行っている。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
5回開催 会議のうち3回実施 会議のうち1回実施	計画どおり実施できた。また、現行計画（第7期）の確認の機会を充実して設けることができたため、次年度以降の新規計画作成のための地盤が形成できた。 地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営に寄与できた。 地域包括支援センターごとの地域課題について整理できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）の策定に向けて、府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会を7回開催する。 地域包括支援センターの運営に関する協議を行う。 市全体の地域ケア会議を実施する	継続して事業に取り組む 継続して事業に取り組む 継続して事業に取り組む	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
7回開催 会議のうち3回実施 会議のうち1回実施	計画どおり実施できた。次期計画策定に向けた調査を実施し、計画策定の基礎資料の作成を進めることができた。 地域包括支援センターの適切、公正かつ中立な運営に寄与できた。 自立支援ケア会議について報告し、課題の共有が図れた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）の策定に向けて、府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会を7回開催する。 地域包括支援センターの運営に関する協議を行う。 市全体の地域ケア会議を実施する。	継続して事業に取り組む 継続して事業に取り組む 継続して事業に取り組む

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	大きな見直しはないが、次期計画の策定に向けた協議や、地域課題の把握と解決について検討していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	9,528,000	993,000	1,470,000	1,610,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,528,000	993,000	1,470,000	1,610,000	0	0
予算現額	9,528,000	993,000	1,470,000	0	0	0
決算額	9,108,046	795,633	1,119,116	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,108,046	795,633	1,119,116	0	0	0
執行率	95.6%	80.1%	76.1%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.51	0.51	0.90			
職員人件費	3,917,628	4,010,654	7,228,760			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	544,008	565,563	977,243			
総コスト	13,569,682	5,371,850	9,325,119	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画策定及びその検証のための協議会として開催している。平成24年度から地域包括支援センター運営協議会の機能を統合したことにより、協議会で地域の事例を認識する機会となっている。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会を常設にすることで、策定した計画を検証していく作業を行う。平成24年度から、地域包括支援センター運営協議会の機能を統合していることから、実例に則した議論を行い、計画の策定にフィードバックさせ、効率的・効果的な会議運営を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	05	0047600	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会 運営費	1,236,000	1,009,777	1,376,000
2	01	15	20	05	0047650	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会 運営費	234,000	109,339	234,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,470,000	1,119,116	1,610,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険運営事業			事務事業コード	10140100
概要	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法				
市関連事業					
対象	第1号被保険者（65歳以上）の全員。第2号被保険者（40歳以上65歳未満）のサービス受給者。				
実施の背景	深刻化する介護問題の対応策として、平成12年度より「介護保険制度」が創設され、本市においても継続して実施している。				
事業目標	介護サービスの需要に対し、安定したサービス提供を行うため、財源の確保等の点において円滑な運営を図る。				
事業内容	介護保険財政の運営（介護保険特別会計における各種補助金の申請など）。他には、介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定の申請受理から認定調査を経て、審査及び判定、認定結果の通知・介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理などの事業を実施している。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課徴収納・給付等のデータ管理。 被保険者数55,903人（4月1日、住民基本台帳人口） 収入済額 現年度分特別徴収保険料 3,536,917,100円 現年度分普通徴収保険料 373,860,700円 滞納繰越分普通徴収保険料 18,292,450円	保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる資格管理を適切に実施するとともに、利用者負担割合の見直しなどの制度改正についてもシステム改修を行うことで、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理 介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	令和元年度については、制度改正に伴う介護保険料の見直しなどが予定されているため、システム改修等の対応について、適切に実施していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・保険料賦課徴収納・給付等のデータ管理。 被保険者数56,559人（4月1日、住民基本台帳人口） 収入済額 現年度分特別徴収保険料 3,503,387,800円 現年度分普通徴収保険料 363,435,100円 滞納繰越分普通徴収保険料 16,193,100円	保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる資格管理を適切に実施するとともに、制度改正に伴う介護保険料の見直しに係る、システム対応等について適切に対応することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理 介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	第8期介護保険事業計画の策定にあたり、令和3～5年度の介護サービス量の見込みを算定し、65歳以上の第1号被保険者に対する府中市の介護保険料額を決定する。決定にあたり、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会での意見を踏まえながら、負担能力に応じたきめ細やかな保険料設定を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険法第3条などに基づき、介護保険特別会計の執行管理や介護保険料の徴収等の事務を実施している。事業の見直しについては、基本的に介護保険法などの改正が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
介護保険第1号被保険者数	55,587	計画 当初値	56,211	56,564	56,929	57,294	第7期介護保険事業計画で見込んでいた、第1号被保険者数や要介護(要支援)認定者数とほぼ同程度の実績値となった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	56,272	56,887	-	-	-	
要介護(要支援)認定者数	10,647	計画 当初値	11,026	11,396	11,781	12,090	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	11,065	11,381	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	22,257,000	22,250,000	20,563,000	18,451,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,257,000	22,250,000	20,563,000	18,451,000	0	0
予算現額	22,257,000	22,250,000	20,563,000	0	0	0
決算額	21,070,090	20,773,465	20,436,125	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,070,090	20,773,465	20,436,125	0	0	0
執行率	94.7%	93.4%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	8.75	8.53	8.58			
職員人件費	67,214,210	67,080,150	68,914,174			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	442	209			
総コスト	88,284,300	87,854,057	89,350,508	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>平成12年度の介護保険制度創設から、利用者本位のサービス提供や利用者による選択を理念として、介護保険法などの法令に基づき事業を実施してきた。3年ごとに介護保険事業計画を見直し、3年間の期間において、着実に事業実施ができるよう、介護保険料の徴収などに努めてきた。令和元年度は、制度開始から20年目となり、第7期介護保険事業計画の2年度目にあたる。介護保険制度改正に対応しながらも、順調な制度運営を図ることが出来た。</p>
<p><b>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</b></p> <p>法令、制度の改正にあわせてシステムを改修し運営していく。また、保険料賦課対象者の約9割が年金からの特別徴収であり、収納率は100%である。しかし、普通徴収分は収納率約89%と、向上が課題であるため、引き続き臨戸徴収の実施などに取り組んでいく。介護保険料が3年ごとの見直しに伴い、徐々に上がっており(平成30年度の改定では基準月額で490円の増)、支払困難者への対策を検討しつつ、分割納付の相談対応などの取組を継続していく。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	05	05	3200350	基幹システムサービス利用事業費	12,634,000	12,634,000	11,169,000
2	08	05	10	05	3200710	基幹システムサービス利用事業費	6,222,000	6,222,000	5,501,000
3	08	05	10	05	3200750	負担金 特別徴収経由事務費	103,000	102,177	103,000
4	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	1,604,000	1,477,948	1,678,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,563,000	20,436,125	18,451,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	介護認定審査事業			事務事業コード	10140200
概要	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法				
市関連事業					
対象	介護保険被保険者のうち、要介護認定申請者				
実施の背景	高齢者の介護問題に対応するため、介護を必要とする人を社会全体で支える社会保険制度として、平成12年度に制定された介護保険制度において、介護認定判定の実施機関として設置。				
事業目標	支援や介護が必要とされた要介護認定者に対し、老齢や疾病・傷病等により日常生活に必要な介護支援サービスの適正給付を実施するため、個々の状態に応じた要介護区分を認定する。				
事業内容	介護サービスを必要とする要介護認定申請者の認定調査票及び主治医意見書に基づき、要支援1から要介護5まで7段階の要介護区分または非該当の判定を行う医療・保健・福祉の3分野の委員で構成された介護認定審査会を運営する。また、要介護認定適正化に基づき公正な審査が行われるよう、東京都で実施される要介護認定審査会委員研修への委員出席の推進及び要介護審査会委員の連絡会を実施し、情報交換、情報の提供等を行っている。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護認定審査会の実施 (230回/年) 東京都認定調査員新任研修への出席 (3回、12人) 東京都認定調査員現任研修への出席 (4回、14人) 介護認定審査会委員連絡会の実施 (全体会 1回 44人、合議体の長連絡会 1回 21人) 要介護認定適正化・簡素化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から30日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。また、厚労省事務連絡「更新認定の有効期間のさらなる延長」を4月から導入し、「介護認定審査会における審査の簡素化」についても令和元年度から導入することを決定した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 要介護認定の適正化について、調査員・認定審査会委員への市独自研修の実施。	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測される中、原則30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査票の質低下がないよう、市職員、市嘱託調査員の研修受講及び外部調査員、認定審査会委員への指導を充実させ、要介護認定の適正化を進める。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護認定審査会の実施 (234回/年) 東京都認定調査員新任研修への出席 (4回、7人) 東京都認定調査員現任研修への出席 (※コロナ対策のため中止) 介護認定審査会委員連絡会の実施 (全体会 1回 53人、合議体の長連絡会 1回 23人) 介護認定審査会における審査の簡素化を導入 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から30日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。また、「介護認定審査会における審査の簡素化」を導入し、増える審査件数に対し対応を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 要介護認定の適正化について、調査員・認定審査会委員への市独自研修の実施。	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測される中、原則30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査票の質低下がないよう、市職員、市嘱託調査員の研修受講及び外部調査員、認定審査会委員への指導を充実させ、要介護認定の適正化を進める。特に、認定調査員には審査会について、そして、審査会委員には認定調査について、相互理解が図れるような研修を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		3
		現在、介護認定審査会を1日に1回行っているが、今後、高齢者人口の増に伴う申請件数の増を考えると、介護認定審査会を1日に複数回行う必要が出てくると考えられる。そのためには、医師会をはじめとした各種団体との調整が必要となり、時間をかけて行う必要がある。また、コロナウイルス感染のような非常時の審査会の運営方法（非対面方式など）を検討する必要がある。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	109,486,000	116,364,000	113,565,000	103,276,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109,486,000	116,364,000	113,565,000	103,276,000	0	0
予算現額	109,486,000	116,364,000	113,565,000	0	0	0
決算額	104,297,577	90,943,304	106,527,943	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104,297,577	90,943,304	106,527,943	0	0	0
執行率	95.3%	78.2%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	7.45	7.05	7.04			
職員人件費	57,228,099	55,441,390	56,544,963			
嘱託員数	9	8.8	10.78			
嘱託員人件費	28,083,600	27,507,797	33,320,150			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	832	439			
総コスト	189,609,276	173,893,323	196,393,495	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>介護保険法で、申請から結果の通知まで30日以内に行うこととされているため、介護認定申請件数増に応じて審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。</p> <p>平成25年12月の第54回社会保障審議会介護保険部会における「介護保険制度の見直しに関する意見」を踏まえ、平成29年4月より「介護予防・日常生活支援総合事業」が開始されたことに伴い、認定有効期間の変更をおこなった。また、平成29年12月20日厚生労働省事務連絡「平成30年4月1日以降の要介護認定制度について」における「更新認定の有効期間のさらなる延長」を実施し、さらに、「介護認定審査会における審査の簡素化」を調査・研究し、令和元年度から実施を行うなど、要介護認定に係る事務負担の軽減に取り組んできた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>団塊の世代の高齢化により、今後、ますます高齢人口の増加が見込まれ、それに伴い介護認定申請の件数も増加していくと思われる。</p> <p>法令に定められた期間内で認定結果を出し、適正な介護保険サービスの実施につなげるためには、介護認定件数の増加に対応できる認定調査員および介護認定審査会委員の増員や適正な調査・審査判定に向けた実務研修の充実を行う必要がある。</p> <p>さらに、審査会の開催方法や開催回数等について、各関係機関と協議し、効率的な介護認定審査会の運営の在り方を検討していかなければならない。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	25,282,000	23,467,530	24,173,000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	88,283,000	83,060,413	79,103,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							113,565,000	106,527,943	103,276,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付事業			事務事業コード	10140300
概要	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払事業				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法				
市関連事業					
対象	介護保険サービス利用者				
実施の背景	高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加等により、それまで要介護者を支えてきた家族の状況に変化が見えはじめた中、介護を社会全体で支える仕組みとして介護保険法が創設された。				
事業目標	介護保険サービス等に対しての給付を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。				
事業内容	要介護者等が介護サービスを利用した場合、原則としてそのサービスに要した費用の9割から7割に相当する額が保険給付され、1割から3割が利用者の自己負担となる。また、住宅改修、福祉用具の購入等についても保険給付を行っている。その他、国保連への審査支払手数料、負担限度額認定による補給給付、高額介護（予防）サービス費、高額医療合算介護（予防）サービス費等がある。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護保険法に基づき介護保険給付を行った。 総額 15,132,626,905円 居宅 10,046,406,697円 施設 4,311,068,286円 その他 775,151,922円	円滑に介護保険給付を行うことができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。	介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護保険法に基づき介護保険給付を行った。 総額 15,715,537,248円 居宅 10,191,742,516円 施設 4,625,628,104円 その他 898,166,628円	円滑に介護保険給付を行うことができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。	介護保険法に基づき、円滑に介護保険給付を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険法や第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）に基づき、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	15,409,944,000	15,338,385,000	16,293,363,000	17,294,897,000	0	0
国庫支出金	3,341,633,000	3,337,631,000	3,564,171,000	3,759,909,000	0	0
都支出金	2,253,695,000	2,234,802,000	2,379,645,000	2,552,726,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,814,563,000	9,765,952,000	10,349,547,000	10,982,262,000	0	0
一般財源	53,000	0	0	0	0	0
予算現額	15,409,944,000	15,468,385,000	16,293,363,000	0	0	0
決算額	14,642,386,914	15,132,626,905	15,715,537,248	0	0	0
国庫支出金	3,188,116,764	3,282,066,733	3,443,724,183	0	0	0
都支出金	2,131,863,001	2,208,765,635	2,300,473,418	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,322,407,149	9,641,794,537	9,971,339,647	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	95.0%	97.8%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.13	3.52	3.48			
職員人件費	31,725,107	27,681,375	27,951,203			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	182	85			
総コスト	14,674,112,021	15,160,308,462	15,743,488,536	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成12年度の介護保険制度開始以来、順調にサービス利用が進み、介護負担の軽減につながっている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
介護保険事業計画に基づき、円滑に介護給付を実施できるよう努める。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	10	05	05	3201400	負担金 居宅介護サービス給付費	7,887,697,000	7,385,646,531	7,901,522,000
2	08	10	05	05	3201500	負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,922,503,000	1,664,298,549	1,759,336,000
3	08	10	05	05	3201600	負担金 施設介護サービス給付費	4,496,751,000	4,625,628,104	5,323,907,000
4	08	10	05	05	3201700	負担金 居宅介護福祉用具購入費	21,805,000	17,601,188	23,813,000
5	08	10	05	05	3201800	負担金 居宅介護住宅改修費	38,993,000	34,706,873	40,914,000
6	08	10	05	05	3201900	負担金 居宅介護サービス計画給付費	831,140,000	750,865,887	780,633,000
7	08	10	07	05	3202000	負担金 介護予防サービス給付費	182,258,000	261,611,905	389,459,000
8	08	10	07	05	3202100	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	1,736,000	3,761,383	4,373,000
9	08	10	07	05	3202200	負担金 介護予防福祉用具購入費	4,387,000	5,146,205	5,250,000
10	08	10	07	05	3202300	負担金 介護予防住宅改修費	20,918,000	20,360,487	22,055,000
11	08	10	07	05	3202400	負担金 介護予防サービス計画給付費	34,426,000	47,743,508	64,200,000
12	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	18,150,000	17,079,123	18,942,000
13	08	10	20	05	3202600	負担金 高額介護サービス費	400,332,000	443,944,421	498,095,000
14	08	10	20	05	3202700	負担金 高額介護予防サービス費	364,000	240,386	400,000
15	08	10	22	05	3202710	負担金 高額医療合算介護サービス費	52,030,000	68,358,063	65,733,000
16	08	10	22	05	3202720	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	361,000	269,398	394,000
17	08	10	25	05	3202800	負担金 特定入所者介護サービス費	379,051,000	367,851,927	395,382,000
18	08	10	25	05	3202900	負担金 特定入所者介護予防サービス費	461,000	423,310	489,000
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,293,363,000	15,715,537,248	17,294,897,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険給付適正化推進事業			事務事業コード	10140400
概要	介護保険サービスの質の向上				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法				
市関連事業					
対象	介護保険サービス利用者及び介護保険サービス事業所				
実施の背景	高齢化社会が進展し、社会保障費が増大する中で、持続可能な介護保険制度を目指す必要性が高まっていることから、要介護認定・給付・ケアプラン作成等において適正化を図っていく必要がある。				
事業目標	要介護認定・給付・ケアプラン作成等において適正化を図るとともに、利用者や介護保険事業者の相談や助言に対応することで、適切な介護サービスの提供へとつなげていく。				
事業内容	要介護認定を適切に実施する。 ケアプラン点検により、利用者にとって適正な給付に繋げる。 住宅改修等が適切に行われるように訪問点検や制度の周知・啓発を行う。 給付実績を縦覧点検や医療突合の手法により点検する。 介護給付費通知を発送し、適切な介護サービスの利用について周知・啓発を行う。 介護サービス利用者や事業者からの相談や助言に適切に対応する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員による訪問調査に対する事後点検8,647件実施した。</li> <li>ケアプラン点検を実施した。</li> <li>職員等による住宅改修訪問点検を13件行なった。</li> <li>介護サービス利用者に対して、介護給付費通知を送付した。</li> <li>医療情報突合や縦覧点検を実施し、事業者の請求内容を46件チェックした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な要介護度の認定をすることができた。</li> <li>ケアプラン点検を実施したことで、適正なケアプランの作成とケアマネジャーの資質の向上が図れた。</li> <li>適切な住宅改修給付を行うことができた。</li> <li>利用者自ら介護サービスの内容を確認できた。</li> <li>効果的、効率的なチェック方法を優先するなど、点検方法の見直しを図りながら、事業者の不適切な請求を是正することができた。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定の適正化として職員による訪問調査に対する事後点検を行う。</li> <li>ケアプラン点検件数の増と内容の充実のための準備をする。</li> <li>住宅改修の点検を継続するとともに、関係者への制度周知を図る。</li> <li>介護給付費通知を利用者に送付し、適切なサービスについて周知を図る。</li> <li>医療情報との突合や縦覧点検を継続し、不適切な請求を是正していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的にケアプラン点検を実施する。</li> <li>その他の介護給付適正化に向けた取組みについても引き続き実施していく。</li> </ul>

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員による訪問調査に対する事後点検10,649件実施した。</li> <li>ケアプラン審査を2件実施した。</li> <li>専門知識を持つ職員による住宅改修申請の審査を645件実施した。</li> <li>介護サービス利用者に対して、介護給付費通知を送付した。</li> <li>医療情報突合や縦覧点検を実施し、事業者の請求内容を1,692件チェックした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な要介護度の認定をすることができた。</li> <li>ケアプラン点検を実施したことで、適正なケアプランの作成とケアマネジャーの資質の向上が図れた。</li> <li>適切な住宅改修給付を行うことができた。</li> <li>利用者自らが介護サービスの内容を確認する機会を提供した。</li> <li>効果的、効率的な点検方法へと見直しを図りながら、事業者の不適切な請求を是正することができた。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定の適正化として職員による訪問調査に対する事後点検を行う。</li> <li>ケアプラン点検件数の増と内容の充実のための準備をする。</li> <li>住宅改修の審査体制のレベルアップと、関係者への制度周知を図る。</li> <li>介護給付費通知を利用者に送付し、適切なサービスについて周知する。</li> <li>医療情報との突合や縦覧点検を継続し、不適切な請求を是正していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的にケアプラン点検を実施する。</li> <li>その他の介護給付適正化に向けた取組みについても引き続き実施していく。</li> </ul>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険制度の持続性を確保するために、介護給付の適正化への取組みを今後も継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	1.44	1.44			
職員人件費	0	11,324,199	11,566,015			
嘱託員数	0	0.2	0.22			
嘱託員人件費	0	625,177	680,003			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	84	40			
総コスト	0	11,949,460	12,246,058	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
介護保険給付適正化の推進については、ケアプラン点検、要介護認定の適正化や住宅改修の点検、介護給付費通知、医療情報との突合、縦覧点検の実施を通じ、一定の効果は得ることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
2025年には、団塊の世代が後期高齢者となるなど高齢化社会の進展に伴い、介護保険制度の持続性の確保が課題となっており、その対策の一つとして介護保険の給付適正化への取組みが保険者には求められている。 そこで、要介護認定の適正化など、これまでの取組みを継続するとともに、より効果的かつ効率的な取組みに努める。 また、ケアプラン点検については、令和元年度に2件実施したが、1件ごとに多くの時間を要したため、さらに、より効率的な手法を検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	介護保険サービス利用推進事業			事務事業コード	10140500
概要	介護保険サービスの質の向上				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	14	介護保険制度の円滑な運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市介護サービス相談事業実施要綱				
市関連事業					
対象	介護保険サービス利用者（主に入居・入所系サービス利用者）及びその者が利用する介護保険サービス事業所				
実施の背景	介護保険サービスの質の確保、向上に資するため、国の基準にある「市町村等が派遣する者が相談を行う事業」として厚生労働省老健局計画課長通知による技術的助言で示された事業として取り組むこととなった。				
事業目標	介護保険サービス利用者の保健医療の向上、福祉の増進及び権利擁護並びに事業者が提供する介護保険サービスの質の向上の促進を図る				
事業内容	介護保険サービスを受ける利用者の元へ介護相談員を派遣し、提供されるサービスに対する不平・不満や要望などの声を引出し、事業者に伝えることで、事業者のサービスの向上を促すとともに、事業者等に対する苦情に至る事態を未然に防ぐ。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼介護相談員14名（10月から13名）を市内24事業所（平成29年度開設のグループホーム1事業所を含む）に924回派遣した（研修会、連絡会を含む）。</li> <li>▼令和元年度に新規開設の特別養護老人ホーム1事業所に対し、介護相談員の受入を依頼し、承諾を得た。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼計画に沿った派遣を行うことができた。また、介護相談員の活動に同行したことで、個々の活動方法や事業所の対応を把握することができた。</li> <li>▼介護相談員1名が10月に1名離職したが、他の相談員の訪問回数を増やす等して対応し、事業に大きな影響はなかった。</li> <li>▼訪問回数が少ない介護相談員がいる。</li> <li>▼介護相談員からの報告書が印刷物なので、職員が行う集約に時間がかかっている。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼介護相談員16名（新任介護相談員を含む）を市内25事業所（令和元年度開設の特別養護老人ホーム1事業所を含む）に派遣する。</li> <li>▼介護相談員の離職1名と新規施設への派遣に伴い、新たに2名を公募・採用する。</li> <li>▼各介護相談員の訪問回数の段階的平準化を働きかける。</li> <li>▼介護相談員の報告書を文書ソフトで作成したデータでの提出に変更する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼受入れを承諾している事業所に対し、介護相談員の派遣を継続する。</li> <li>▼新規に開設する事業所への対応及び現任の介護相談員の離職に備え、計画的な採用を行う。</li> <li>▼令和2年度に開設予定の事業所（グループホーム）に対し、介護相談員の受入を依頼する。</li> <li>▼訪問回数の平準化及び報告書のデータ提出については、各介護相談員の状況を配慮し進める。</li> </ul>	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼介護相談員15名を市内25事業所に788回派遣した（研修会、連絡会を含む）。</li> <li>▼介護相談員を新たに2名を採用した。</li> <li>▼令和元年6月に開設した特別養護老人ホーム1事業所に対し、10月から介護相談員の派遣事業を開始した。</li> <li>▼介護相談員の活動報告書をデータでの提出も対応可能にした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼市で実施する研修内容を見直し、より介護相談員の活動にあった研修を実施することで能力向上を図った。</li> <li>▼介護相談員1名が年度途中で離職したが、他の相談員の訪問回数を増やす等して対応し、事業に大きな影響はなかった。</li> <li>▼介護相談員からの活動報告書を印刷物のほかデータによる提出も行い、職員が行う集約の効率化を図った。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼介護相談員13名を市内26事業所（令和2年度開設のグループホーム1事業所を含む）に派遣する。</li> <li>▼介護相談員の離職2名と新規施設への派遣に伴い、新たに公募・採用を検討する。</li> <li>▼各介護相談員の訪問回数の段階的平準化を働きかける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、令和2年2月から活動休止中であるため、状況を踏まえ再開に向けた調整を行う。</li> <li>▼新規に開設する事業所への対応及び現任の介護相談員の離職に備え、計画的な採用を検討する。</li> <li>▼令和2年度に開設予定の事業所に対し、介護相談員の派遣を実施する。</li> <li>▼訪問回数の平準化及び報告書のデータ提出については、各介護相談員の状況を配慮し進める。</li> </ul>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現任の介護相談員の体制を維持し、新設される介護事業所への派遣ができるよう充実を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
介護相談員の活動回数	864	計画 当初値	943	913	919	967	平成30年度まで地域密着型サービス事業所で開催される運営推進会議への出席を介護相談員の活動対象としていたが、事業所増に伴う派遣回数増加への影響を考慮し、令和元年度以降から運営推進会議への出席を介護相談員の活動対象外としたため、活動回数が減少している。令和2年度以降は、既存の介護相談員が退職せず、新規の介護相談員を採用しないものとして算出している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	924	788	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	3,024,000	2,773,000	2,915,000	2,908,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,024,000	2,773,000	2,915,000	2,908,000	0	0
予算現額	3,024,000	2,822,000	2,907,000	0	0	0
決算額	2,896,954	2,811,177	2,527,845	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,896,954	2,811,177	2,527,845	0	0	0
執行率	95.8%	99.6%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.31	1.31	1.31			
職員人件費	10,062,927	10,301,875	10,521,861			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,397,354	1,452,721	1,422,431			
総コスト	14,357,235	14,565,773	14,472,137	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>▼受入事業所へ介護相談員を継続的に安定した派遣ができるよう、平成25年度、平成27年度及び平成28年度に介護相談員の離職による減員に対応し、新たな介護相談員を養成することで、事業の安定した実施に取り組んだ。</p> <p>▼介護相談員が聞き取った内容から、効果的に指導・助言することができた。また、あわせてサービスの質の確保と向上につなげることができ、事業所職員の自信と自覚につなげられている。</p> <p>▼閉鎖的になりやすい施設系サービスに介護相談員を派遣することで、外部からの第三者的、中立的な視点が入り、身体拘束や高齢者虐待の抑止効果につながり、サービス利用者の保護と権利擁護を図ることができている。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>▼介護相談員の離職及び新規開設の事業所への派遣に対応するため、令和元年度に実施する公募により新規採用した介護相談員を養成し、安定した事業の実施に取り組む。また、未実施の事業所への派遣ができるよう事業の充実を図る。</p> <p>▼介護相談員の増加は、会議・研修に出席した際に支払う謝礼の増加につながる。今後、新たに派遣する事業所が増えた際に、現状の介護相談員を増やすことなく対応できるように、他の介護相談員と比べ訪問回数が少ない者には、訪問回数の増加を働きかける。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	2,915,000	2,527,845	2,908,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,915,000	2,527,845	2,908,000